

第2期「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」取組に対する事業の施策・効果検証結果資料

実施年度	令和3年度	事業No.	ア-1
------	-------	-------	-----

基本目標	4 町の魅力で新しい人の流れをつくる	担当課	協働推進課
具体的な施策	① 体験ツアー等を活かした観光、交流の促進		
推進施策	ア 観光振興 ■広域観光の充実		
交付金事業名	—		
事業概要	<p>【岡山型ムスリムツーリズム推進事業】</p> <p>岡山市、真庭市、吉備中央町による広域観光事業で、ハラル対応を中心に整備してきた岡山独自のムスリム観光客向け受入体制をベースとして、効果的な観光プロモーションを実施するとともに、受入体制の更なる磨き上げにより、マレーシア・インドネシアなどのムスリムを対象とした誘客を図る。</p> <p>取組6年目（自走化1年目）：岡山連携中枢都市圏取組事業（2市1町）</p> <p>※地方創生交付金の交付対象期間は令和2年度で終了しており、令和3年度から自走化している。</p> <p>事業費：17,125,000円のうち、吉備中央町分 289,000円</p>		
事業実績・結果	<p>岡山型ヘルスツーリズム連携協議会に参加し、2市1町による広域観光事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ムスリム受入体制の構築（ムスリム対応セミナー、ピーチマーク認証取得支援、岡山ムスリムツアーガイドブック制作、PR動画の制作、ムスリムサイトの管理運営等） ・マレーシア、インドネシア誘客促進（オンラインでの旅行会社へのPR活動、ファミツアの実施） 		
課題・問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・国の交付金交付期間の5年間で終了して、自走化（令和3年度から令和7年度の5ヵ年計画）2年目に向けて、引き続きツアー・広告収入での十分な自主財源確保をしていく必要がある。 ・また、現在新型コロナウイルス感染症の影響で、インバウンドの受入が難しい状況で今後の状況も不透明であるため、マレーシアやインドネシア国内の知名度向上に繋がるPR、ピーチマーク取得店舗の増加及び認知度の向上を図る必要がある。 		

○重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	基準値 (R1)	目標値 (R6)	考え方	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
広域観光ルートの開発	0	15	5年間累計	1	2			

○地方創生推進交付金による重要業績評価指標（KPI）※H28～R2年度

指標	基準値 (H31)	目標値 (R3)	考え方	実績 (R3年度末累計)
①ムスリム観光客の連携自治体における宿泊者数（2市1町）	1,812	4,059	5年間累計	283人 ※令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減となった（R2年度396人）。
②連携自治体における観光入込客数（2市1町）	11,493,000	15,307,000	5年間累計	R1末 11,106,000人 R2末 5,635,000人 R3の実績は7月頃に発表予定 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減となった。
③連携自治体におけるハラル認証及び岡山おもてなし対応基準を満たした店舗・施設（2市1町）	5	71	5年間累計	63店舗（町内は5店舗）

○まち・ひと・しごと創生有識者会議における効果検証結果

委員からの主な意見等	今後の方向性	事業拡大	0	現状維持	9	内容変更	4	事業縮小	1	廃止	1
<p>・ムスリムという観点で言えば、シンガポール系を狙うのも良いと思います。ムスリムではないが、岡山空港発着便のある台湾が絶対商圏だと思う。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響で観光客が激減しているなか、ムスリムにターゲットを絞って誘客する必要はないと思う。国内在住で海外の方をお招きする施策を講じるべきである。</p>											
<p>意見等を踏まえた今後の対応・対策</p>											
<p>・インドネシア、マレーシア市場を中心に旅行客の誘致を行っていますので、岡山市、真庭市と今後の活動方針を決めて行く際に参考とします。台湾市場は、本取組みとは別に教育旅行客の誘致を検討していきます。</p> <p>・コロナ禍でも唯一継続して取り組んできたインバウンド事業ですので、この取組みを活かした施策を検討していきます。現在、海外からのムスリムの方の受入は困難ではありますが、国内に在住のインフルエンサーを通じて、ムスリム受入が可能なことをPRしています。</p>											

第2期「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」取組に対する事業の施策・効果検証結果資料

実施年度	令和3年度	事業No.	ア-2
------	-------	-------	-----

基本目標	4 町の魅力で新しい人の流れをつくる		担当課	協働推進課			
具体的な施策	② 町の魅力づくり						
推進施策	ア 町の魅力づくりの推進 ■メンタルヘルスタウン構想の実現						
交付金事業名	-						
事業概要	<p>「癒し」をテーマに、観光資源を見直し、都会では味わえないような自然・農産物・体験農園・温泉などを調和させた観光地域づくりを図る。 ※セラピーリゾートタウン推進事業からの継続事業 ※日本版DMOによる「癒し」の理想郷（ふるさと）推進事業は、R1年度で終了</p>						
事業実績・結果	<p>・メンタルヘルスタウン構想の実現に向けて、町内にある地域資源を活用し、「癒し」をテーマとした滞在型の観光につなげていくことで本町の魅力を高め、関係人口の創出や拡大を図る取組を行った。 ・日本版DMOによる「癒し」の理想郷（ふるさと）推進事業は、R1年度で終了 ・R2年度は、観光業者へ観光モデルコースを周知するため、PRパンフを作成し、令和3年度に観光業者へ配布。また、電動アシスト自転車の活用方法として、吉備高原都市内での活用を目的に、きびプラザ敷地内へ自転車の倉庫を設置し自転車を道の駅から数台移動した。その後、吉備高原リゾートホテルとの賃貸借契約を結び、宿泊客への貸出事業を実施した。 ・令和3年度は、町の観光施策の中心的な役割を担う団体となるべく観光協会の一般社団法人化に向け設立準備会を立ち上げた。行政の枠を抜け出しより自由な発想のもと、新しい事業を考案し協会自ら活動していく団体となるよう協議を行った。令和4年度中の設立に向け、引き続き準備を進めることとしている。</p> <p>交付金事業における取組状況 ○H28年度 アストロコテージガリレオ改修、備品整備、観光資源の見直し、観光ガイドシステムの構築、観光地域づくり法人設立のための人材育成など ○H29年度 駐輪場整備、観光資源の発掘とツアー商品開発、モニターツアーの展開、電動アシスト自転車の導入、ガイドシステム整備など ○H30年度 DMOへ事業移行するための準備等（専門コンサルタント招聘、ガイドシステム更新等） ○R1年度 DMOへ事業移行するための準備等（専門コンサルタント招聘、ガイドシステム更新等） イベント事業（交流人口の増加、癒しの提供を目的とし、町内1周サイクリングイベント「ツールド吉備中央町」の開催予定していたが、当日の大雨により中止）</p>						
課題・問題点等	<p>町の観光施策の中心的な役割を担う団体となるべく観光協会の一般社団法人化に向け設立準備会を立ち上げたところであり、今後は、行政の枠を抜け出し、自由な発想のもと、新しい事業を考案し協会自ら活動していく団体となるよう推進していく必要がある。</p>						
○重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値							
指標	目標値（R6）	考え方	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
「癒し」をテーマにした観光モデルルートPRパンフレットの開発	R3までに完了	-	作製	配布			

○地方創生推進交付金による重要業績評価指標（KPI）※R1～R3年度

指標	基準値 (R1)	目標値 (R3)	考え方	実績 (R1・R2・R3年度)
①DMO候補法人が実施した観光ツアー等の年間入込客数	0	1,200	3年間累計	R1目標値 250人→実績値 184人 R2目標値 400人→実績値 156人 R3目標値1,200人→実績値 0人 ※R2は新型コロナウイルス感染症の影響による。R3はDMO候補
②町内主要観光地入込客数	509,000	519,000	3年間累計	R1目標値512,000人→実績値532,350人 R2目標値515,000人→実績値376,611人 R3目標値519,000人→実績値379,887人 ※R2、R3は新型コロナウイルス感染症の影響による。
③体験型宿泊（教育旅行、農家民宿宿泊）者数	170	620	3年間累計	R1目標値 270人→実績値 340人 R2目標値 420人→実績値 15人 R3目標値 620人→実績値 204人 ※R2、R3は新型コロナウイルス感染症の影響による。
④DMO候補法人が実施した観光ツアー等へのインバウンド年間入込客数	0	200	3年間累計	R1目標値 50人→実績値 13人 R2目標値 65人→実績値 0人 R3目標値 200人→実績値 0人 ※R2は新型コロナウイルス感染症の影響による。R3はDMO候補

○まち・ひと・しごと創生有識者会議における効果検証結果

委員からの主な意見等	今後の 方向性	事業 拡大	3	現状 維持	6	内容 変更	3	事業 縮小	0	廃止	0
<ul style="list-style-type: none"> ・ 設立予定の観光協会を中心に、観光事業全般の見直しも必要ではないか。 ・ 一般社団法人化する観光協会に観光振興事業をまとめるように行い強力に事業を推進していただきたい。 ・ 吉備中央町の強みの一つである豊かな自然環境がベースになると思うが、住民や事業者の知恵を取り入れ、他地域では体験できない癒やしの観光商品を作り上げていただきたい。 											
意見等を踏まえた今後の対応・対策											
<ul style="list-style-type: none"> ・ R4年7月に（一社）吉備中央町観光協会が発足しており、観光事業も民間の発想を取り入れていただき、現在事業内容を見直しを実施しています。 ・ 一般社団法人化することで、民間的な考えや自由な発想を取り入れたり、SNS等で「吉備中央町の今」をスピーディーに伝えられるよう取り組んで参ります。また、観光振興事業として町も全面的にサポートして参ります。 ・ 自然の豊かさが一番の強みではありますが、新たな体験事業や商品開発など、さらなる付加価値を取り入れ、観光振興へ繋げていくよう検討して参ります。 											

第2期「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」取組に対する事業の施策・効果検証結果資料

実施年度	令和3年度	事業No.	ア-3
------	-------	-------	-----

基本目標	2 町を支える（若者）を残し、転入により新しい風を呼び込む	担当課	定住促進課
具体的な施策	① 稼ぐ地域の創出と就労の確保		
推進施策	ア 企業の立地と投資の促進 ■持続的なイノベーション創出を実現するまちづくり		
交付金事業名	持続的なイノベーション創出を実現するまちづくり事業		

事業概要	<p>世界中から企業、研究機関、大学、起業家、フリーランスなどを集めて、異業種、異分野が持つ技術やアイデア、サービス、ノウハウ、データ、知識などを組み合わせ、様々な分野の新規事業を量産する「国際的なオープンイノベーションセンター」を設立し、吉備高原都市を中心として国内外から企業や人を呼び込むことができる魅力的なまちづくりに取り組み、新たな分野の就業の場を確保することで地域の活力を生み出す担い手となる若者の転出の抑制と転入者の増加を促進する。</p> <p>取組3年目 事業費：24,741,616円（内交付金：12,370,808円）</p>
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業実績・結果	<p>「国際オープンイノベーションセンター」の自立に向けた、参加者勧誘イベントや、今後運営していく上で必要となる環境整備及び、新規ビジネスの創出プロジェクトや会員制サービスを実施し、コワーキングスペースとしても活用可能とすることで、同センターが自走していく仕組みを構築した。</p> <p>また、イノベーションヒルズ構想や新規スタートアップ企業の支援を行う、一般社団法人吉備高原オープンイノベーション協会も立ち上がり、スタートアップの紹介イベントを実施するなど、町内で起業しやすい環境づくりの整備を進めた。</p>
---------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

課題・問題点等	イノベーション構想の更なる認知と、町民が訪れやすくなる雰囲気醸成が必要であること。
---------	-------------------------------------------

○重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	目標値 (R6)	考え方	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
設定なし	—	—	—	—	—	—	—

○地方創生推進交付金による重要業績評価指標（KPI）※R1～R3年度

指標	基準値 (R1)	目標値 (R3)	考え方	実績 (R3年度末)
①新規プロジェクト事業数	0	30	3年間累計	目標値 30個 → 実績値 35個
②事業を通じた新規雇用者数	0	15	3年間累計	目標値 15人 → 実績値 20人
③オープンイノベーション関連イベント開催による参加者数	0	155	3年間累計	目標値 155人 → 実績値 2,956人

○まち・ひと・しごと創生有識者会議における効果検証結果

委員からの主な意見等	今後の方向性	事業拡大	3	現状維持	9	内容変更	3	事業縮小	0	廃止	0
<p>・イノベーションセンターがどういった施設か、まだまだ町民に伝わっていないので周知してほしい。</p> <p>・国際イノベーションセンターもオープンし、当センターの見学などによりPRを強化することで、その存在や業務内容をより多くの人に知ってもらう活動が必要だと考えます。IH社とも協働し施設の更なる充実により、各種イベントの開催や同所を見学する観光ツアーの開催等も検討してはどうでしょうか。</p> <p>・この取組によって、相当ハイレベルな起業者が生まれてくるイメージであり、単に輩出されるだけでは惜しいと思う。町の産業構造を高度化するチャンスであり、起業者のニーズを踏まえる必要はあるが、こうした人が持続的に町内で活動できる場を整備してはいかがか。</p>											
<p>意見等を踏まえた今後の対応・対策</p>											
<p>・本事業の周知に関しては、令和元年に作成したパンフレットなどで告知するとともに、運営企業でイベントを開催するなどして周知に努めています。</p> <p>・本事業はオープンイノベーションセンターにとどまらない広範な内容となるため、さらに具体的な形で説明が可能になった段階での周知が効果的と考えています。</p> <p>・本事業を通じて一般社団法人吉備高原オープンイノベーション協会（KOIA）が立ち上がり、スタートアップの支援を通じて、町に求められる支援を注視していきます。また、OICがワーキングスペースとしての機能を既に持っていることから、スタートアップが活動できる場所として活用を促していきます。</p>											

第2期「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」取組に対する事業の施策・効果検証結果資料

実施年度	令和3年度	事業No.	イ-1
------	-------	-------	-----

基本目標	2 町を支える宝（若者）を残し、転入により新しい風を呼び込む	担当課	定住促進課
具体的な施策	② 移住・定住への受け入れ		
推進施策	ア 移住・定住の促進 ■移住・定住の促進制度 ■結婚祝い金の支給		
事業概要	若者や子育て世帯等が次世代の担い手として定住しやすい助成制度を進め、吉備高原都市を中心とした地域経済の活性化を図っていく。		
事業実績・結果	移住・定住を促進する助成制度（住みたいまち定住奨励金）により、U・Iターン希望者を誘導した。 【奨励金等交付実績】 合計 15,364,000円 ○住宅を新築した場合の奨励金 17件 11,675,000円 ・公共分譲地（吉備高原都市・ハートフルウ）へ住宅を新築した場合、基本額70万円/戸 ・子育て世帯又は婚姻後10年以内の夫婦が分譲地に住宅を新築した場合、基本額に20万円を加算 ・子育て世帯又は婚姻後10年以内の夫婦が分譲地以外へ住宅を新築した場合、基本額50万円/戸 ○民間賃貸住宅へ入居した場合の奨励金（最長24か月） 4件 546,000円 ・民間賃貸住宅へ入居した場合、家賃3か月分の金額を補助（上限24万円） ○若者への就業奨励金（5万円/人） 12件 600,000円 ○UIターン者への奨励金 30件 1,930,000円 ・UIターン者への奨励金 3万円/人、同居人5万円/人（中学生以下3万円/人追加） ○結婚祝金（5万円/組） 16件 800,000円		
課題・問題点等	・他の自治体に負けない奨励金制度を実施し、住宅取得奨励金などの交付実績は伸びているものの、認知度が高いとは言えない状態が継続している。		

○重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	基準値 (R1)	目標値 (R6)	考え方	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
設定なし	—	—	—	—	—	—	—	—

○地方創生先行型交付金からの事業により設定した重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値 (R1)	目標値 (R6)	考え方	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
移住・定住者世帯数	51世帯	50世帯	年間	40世帯	49世帯			

〇まち・ひと・しごと創生有識者会議における効果検証結果

委員からの主な意見等	今後の方向性	事業拡大	5	現状維持	10	内容変更	0	事業縮小	0	廃止	0
<p>・賃貸アパートの価格が高いと色々な方から聞きます。分譲地以外へ新築した場合にも奨励金が出ることをもっとアピールしたら良いと思う。</p> <p>・市外からの移住・定住者に対して、どの程度の効果があったのか、検証するとともに、市外へのPR方法について引き続き検討する必要がある。</p>											
<p>意見等を踏まえた今後の対応・対策</p>											
<p>・住宅取得奨励金の交付対象者のうち、分譲地以外に新築した場合には子育て世帯等の条件がありますが、令和5年4月からこの条件を撤廃することとし、また、分譲地及び分譲地以外のどちらも交付額を増額することを検討しています。</p> <p>・移住促進に係る奨励金については、移住希望の方からよく問い合わせのある内容ため、町が移住者を受け入れる体制が整っていることを強調するためには、ある程度の効果があるものと考えます。また、県外での移住相談会や、オンラインでのナイター座談会に参加し、移住支援制度の充実さをアピールすることに努めています。</p>											

第2期「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」取組に対する事業の施策・効果検証結果資料

実施年度	令和3年度	事業No.	イー2
------	-------	-------	-----

基本目標	2 町を支える宝（若者）を残し、転入により新しい風を呼び込む	担当課	定住促進課
具体的な施策	② 移住・定住への受け入れ		
推進施策	ア 移住・定住の促進 ■空き家活用の推進		
事業概要	移住者の住居や二地域居住の拠点用途などとして幅広く空き家を活用していくため、空き家バンクの整備と登録を促進するとともに、情報提供を行っていく。		
事業実績・結果	<p>移住・定住の促進の受け皿として、空き家バンク制度のPR、活用促進を行った。</p> <p>○空き家バンク制度PRのため、固定資産税納税通知書への空き家情報の掲載。</p> <p>○空き家リフォーム事業補助金 10件 4,310,000円 空き家利用者又は所有者が当該空き家のリフォームを行う場合、経費総額に3/10を乗じた額を補助する制度（限度額50万円）</p> <p>○空き家片付け事業補助金 4件 490,000円 空き家所有者が空き家バンク登録物件の片付けを行う場合、経費総額に1/2を乗じた額を補助する制度（限度額20万円）</p> <p>○吉備高原都市住区空き家活用奨励金 4件 1,200,000円 吉備高原都市内の空き家の売買契約を締結した場合、所有者に30万円の奨励金を交付</p>		
課題・問題点等	<p>・過疎化の進行により、空き家の数が増加しており、登録相談が多くなっているが、空き家の状態で管理されていない時間が長く、家屋の老朽化が進行しているケースや相続や家族の同意などの問題により、登録の準備が整っていないケースも見受けられる。</p> <p>・また、バンクに登録されている空き家が多くなっている中で、好条件の空き家は売れていくが、金額面など条件が良くない空き家は売れ残る傾向となっている。</p>		

○重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	基準値 (R1)	目標値 (R6)	考え方	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
二地域居住や事業用として活用する空き家の数	0	5	5年間累計	1	1			
空き家バンクの年間登録数 27件/年	20	27	年間	20	21			

○まち・ひと・しごと創生有識者会議における効果検証結果

委員からの主な意見等	今後の方向性	事業拡大	8	現状維持	6	内容変更	1	事業縮小	0	廃止	0
<p>・移住を検討されている人は全国的にも多いと思うので、空き家情報の収集強化と、移住者への支援策拡充を図るべき。</p> <p>・高齢化に伴い空き家はさらに増えることが分かっている。相談窓口を拡充するなどして制度の周知や空き家情報を集めていただきたい。</p> <p>・他市町村では地域で空き家の掘り起こしを行っている事例もあり、こうしたことも参考に地域ぐるみで空き家の利活用について議論してもらうことも必要ではないか。</p> <p>・移住・定住を考えている町外の人にとって、相談しやすい環境＝ワンストップ窓口の設立をぜひ検討いただきたい。</p>											
意見等を踏まえた今後の対応・対策											
<p>・空き家バンクの運用に関して、従来の移住用住宅としての用途に限らず、二拠点居住や事業用にも紹介を行うなど用途を広げ、様々な機会を通じて空き家バンク事業のPRを行っていく。</p> <p>・SNSなどを活用して空き家所有者に対しても空き家バンクをPRできる機会を創出していく。</p>											

第2期「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」取組に対する事業の施策・効果検証結果資料

実施年度	令和3年度	事業No.	イ-3
------	-------	-------	-----

基本目標	4 町の魅力で新しい人の流れをつくる	担当課	協働推進課
具体的な施策	① 体験ツアー等を活かした観光、交流の促進		
推進施策	ア 観光振興 ■農家民宿の支援 イ 交流促進 ■農業体験の促進		
事業概要	<p>【農家民宿の支援】 農家民宿事業の継続性を確保することで本町と関わる人々を増やすとともに、豊かな自然や農家民宿でのホスピタリティ体験を企業等で増加傾向にあるメンタル休職者の職場復帰への準備として活用するプログラムに活かし、本町と関わる人々の増加を促進する。</p> <p>【農業体験の促進】 年間を通して行う農業体験ツアーやイベントを提供し、継続的に本町と関わる機会や場所をつくることによって、交流人口の拡大を図る。</p>		
事業実績・結果	<p>農家のありのままの生活や農業・自然体験等を提供する「農家民宿」について、平成27年度交付金事業で開業した8戸（現在13戸）で組織する協議会を通じて活動の支援や新たな開業者への支援を行った。</p> <p>【農家民宿推進協議会への支援】〈補助金額200,000円〉</p> <p>○協議会の主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然やあたたかい人との交流を通じて、伝統的な農村文化体験ができる施設として、近年の教育旅行のニーズに合う体験内容（農業体験・生活体験・SDGs体験など）でPRを実施した。 ・岡山県観光連盟と神戸市、京都市内の中学校へ教育旅行誘致訪問活動を行った。 ・情報発信力のある農村カメラガールズの受入を行いSNSでの情報発信を行った。 ・京都光華女子大学の学生に吉備中央町についての講義を行い、学生を実際に現地に呼んで農家民宿、観光施設等で受入を行った。生徒達に実際に体験してもらうことで、吉備中央町を知ってもらい、吉備中央町を題材にした旅行商品の開発を行った。 ・香川県庁の職員及び香川県で民宿を営む方の視察受入を行い町の魅力発信を行った。 <p>教育旅行受入実績 2件（うち海外教育旅行0件） 令和2年度農家民宿宿泊者数 194人</p>		
課題・問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部の教育旅行を受け入れるために、新規開業者を増やし必要なキャパシティの確保が求められている。（現在95名→150名） ・岡山空港や岡山駅から町内へのアクセスが不便なため、個人旅行者（特にFIT）の宿泊が困難。個人旅行者の確保には、OTA（じゃらん・楽天トラベルなど）への対応も不可欠だが、各農家のスケジュールを毎日把握し、インターネットでリリースすることが課題となっている。 ・現協議会構成員の中でも高齢化により、経営が困難になりつつある農家民宿が出てきているので、受入できなくなった農家民宿の継承も課題となっている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により県外からの受入が難しくなっているので、県内からの需要を増やす必要がある。 		

○重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	基準値 (R1)	目標値 (R6)	考え方	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
農家民宿受入人数 300人/年	340	300	年間	114	194			
農業体験を含む団体旅行の受入件数 15件/年	8	15	年間	5	2			

〇まち・ひと・しごと創生有識者会議における効果検証結果

委員からの主な意見等	今後の方向性	事業拡大	4	現状維持	10	内容変更	1	事業縮小	0	廃止	0
<ul style="list-style-type: none"> ・空き家になってからでは既に手遅れの場合が多く、空き家になる前の対策が必要になる。 ・コロナの影響もあり地方への移住を検討している人は全国的にも多いと思うので、空き家情報の収集強化と、移住者への支援策拡充を図るべきだと思う。また、空き家のオーナーに対し、DM等での働きかけを強化し、オーナーのメリットを充実させることも有効だと思う。 ・空き家は、現所有者と移住者などの利用希望者との間で希望する取引形態に関するミスマッチの発生が多いと聞いている。空き家情報の掘り起こしや財政支援策も重要であるが、具体的なマッチングの進め方等について、不動産関係の専門家も交えて検討していく必要があるのではないか。 											
意見等を踏まえた今後の対応・対策											
<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致による雇用の場の確保や、移住促進による人口の維持を行い、魅力あるまちづくりを行うことで転出に伴う空き家の発生を防止していきます。 ・広報紙や町公式インスタグラムなどで、空き家に関する情報を掲載して、空き家所有者と利用者に呼びかけるとともに、空き家利用にかかる支援を充実させていきます。 ・空き家対策にかかる民間事業者との連携は何度か模索したものの、好条件の物件のみ仲介するケースや、売却を優先して空き家バンクの趣旨を十分伝えておらず、トラブルに発展するケースなどが発生した経緯があります。現在は、十分に趣旨等理解いただいている事業者の方と、情報交換等行いながらゆるやかに連携しているものの、公式に連携していく場合には、様々な事業者の参入が想定され、前述のケースが発生する可能性があるため、慎重に検討している段階です。 											

第2期「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」取組に対する事業の施策・効果検証結果資料

実施年度	令和3年度	事業No.	イ-4
------	-------	-------	-----

基本目標	1 町の将来を担う子どもを増やす	担当課	子育て推進課
具体的な施策	② 妊娠・出産を支援する		
推進施策	イ 町を挙げての子育て支援 ■子育て世帯応援金		
事業概要	子育て世帯を応援するため、第1子の出産から応援金を支給する。 (令和2年度から第1子からの支給に制度改正)		
事業実績・結果	<p>町内に居住し、住民登録をしている方で、出産後も新生児とともに引き続き10年以上本町に定住する意思をお持ちの方に対して支給する。第1子から支給することで、吉備中央町で出産・子育てをしていただけるよう、他の制度もあわせてPRを実施し、子育て世帯の定住を促進する。</p> <p><子育て世帯応援金等支給額 11,100,000円></p> <p><令和3年度実績> 子育て世帯応援金 第1子(出生時)(30万円) 13名 3,900,000円 第2子以降(30万円) 24名 7,200,000円 合計 22名 11,100,000円</p>		
課題・問題点等	第1子から支給を行うことで、吉備中央町で出産いただけるよう、他の制度も併せてPRを実施し、子育て世帯の定住促進に繋げる必要がある。		

○重要業績評価指標 (KPI) の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	基準値 (R1)	目標値 (R6)	考え方	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
応援金(第1子)の支給件数 0人/年→40人/年	0	40	年間	7	13			

○まち・ひと・しごと創生有識者会議における効果検証結果

委員からの主な意見等	今後の方向性	事業拡大	0	現状維持	15	内容変更	0	事業縮小	0	廃止	0
<ul style="list-style-type: none"> ・対外的な認知度アップに対しては、定住促進課のinstagramにて紹介してもらおう&キッズパークをタグ付けするのが良いと思います。 ・対象者が最もアクセスしやすい媒体を使って、わかりやすく制度のPRを行っていただきたい。 											
意見等を踏まえた今後の対応・対策											
<ul style="list-style-type: none"> ・町公式Instagramと連携できるよう協議を進めていく。 ・様々なSNSと連携し、広くPRできるよう進めていく。 											

第2期「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」取組に対する事業の施策・効果検証結果資料

実施年度	令和3年度	事業No.	イ-5
------	-------	-------	-----

基本目標	1 町の将来を担う子どもを増やす	担当課	子育て推進課
具体的な施策	③ 子育てを支援する		
推進施策	ア 子育てしやすい町づくりの情報発信 ■子育て支援情報発信		
事業概要	子育て中の保護者のニーズに合わせた、役立ち情報や身近な情報の掲載などにより、子育て情報サイト（ママフレ）の利便性を高め利用促進を図る。		
事業実績・結果	子育て応援サイト「吉備中央町ママフレ」を開設し、子育てに関する行政情報やイベント内容など、様々な子育て情報を町公式ホームページやWEBサイト、スマートフォンアプリで提供する。 事業費 1,980,000円（ホームページ運用管理委託料） 令和3年度アクセス状況 年間アクセス数 9,694件 ユーザー数 2,036人 月平均アクセス数 808件 ユーザー数 170人		
課題・問題点等	定期的・計画的に記事を更新するよう関係課と連携を図り、乳児健診やイベント等で町内外への継続的なPR活動を行うことが必要である。		

○重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	基準値 (R1)	目標値 (R6)	考え方	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
吉備中央町ママフレサイトアクセス数 2,000件/月	813	2,000	月間	966	808			

○まち・ひと・しごと創生有識者会議における効果検証結果

委員からの主な意見等	今後の 方向性	事業 拡大	0	現状 維持	13	内容 変更	2	事業 縮小	0	廃止	0
<ul style="list-style-type: none"> デジタル母子手帳との連携・統合等を検討してはどうか。 アクセスが伸びるよう情報発信の内容の工夫が必要。 有益で使いやすいサイト運営に努めていただきたい。 											
意見等を踏まえた今後の対応・対策											
<ul style="list-style-type: none"> 母子手帳と同時交付するウイラバペーパー内に、ママフレサイトにアクセスするQRコードを設け子育てに関する情報提供を行っている。 解析結果をもとに、必要とされている情報を発信し、閲覧者を確保し、様々なSNSと連携し、アクセス数を伸ばせるよう進める。 解析結果をもとに、必要とされている情報を発信し、引き続き利用者のニーズに応じていく。 											

第2期「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」取組に対する事業の施策・効果検証結果資料

実施年度	令和3年度	事業No.	イ-6、7
------	-------	-------	-------

基本目標	1 町の将来を担う子どもを増やす	担当課	保健課
具体的な施策	② 妊娠・出産を支援する		
推進施策	<p>ア 妊産婦・乳児への子育ての応援</p> <p>■産前・産後子育て支援</p> <p>イ 町を挙げての子育て応援</p> <p>■子育て家庭への精神的、身体的、経済的応援</p>		
事業概要	<p>【産前・産後子育て応援事業】 子育て世代包括支援センターを中心とした妊娠・出産・子育てに対して切れ目のないサポート体制整備を推進する。また、担当保健師による子育て支援プランの作成など、産前・産後のサポートやケアなど応援体制の強化を図る。</p> <p>【子育て家庭への精神的、身体的、経済的応援】 新生児が誕生した家庭を保健師等が訪問し、精神的、身体的な応援を行うとともに、育児用品購入への助成を行う。</p>		
事業実績・結果	<p>【産前・産後子育て応援事業】〈事業費：1,691,266円〉 子育て包括支援センターを拠点とした支援体制を整備し、妊娠届出時に可能な限り保健師と相談を行い、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を行なえるよう、子育て支援プランを作成し、心身両面の支援を行っていくとともに安心して地域で生活を送ることができるようにサポートを行った。</p> <p>○相談支援 電話（266件）、訪問（390件）</p> <p>○産前産後サポート ・子育てひろば等（22回）、離乳食教室（4回）、妊婦交流会等（7回）、産前産後ケア（申請12件）</p> <p>○外出先への移動支援（2件） 臨時職員（看護師）賃金、労働保険料、委託料、必要物品購入ほか</p> <p>【新生児誕生記念品贈呈事業】〈事業費：581,877円〉 新生児が誕生した家庭を保健師等が訪問し、精神的、身体的な応援を行うとともに、育児用品を贈ることで町を挙げて誕生を祝った。</p> <p>○育児用品 おしりふき 6パック（56枚入）/件 ゴミ袋 2ロール/件</p> <p>○記念品贈呈数 34件 （平成30年度出生数41人→令和元年度出生数47人→令和2年度出生数36人→令和3年度出生数41人）</p>		
課題・問題点等	出生数を増やしていくことを目標に、継続して出産、育児の応援が必要となる。		

○重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	基準値 (R1)	目標値 (R6)	考え方	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
保健師による助言・指導への満足度 0%→70%	0	70	年間	87	81			
購入品への助成件数 0件/年→60件/年	0	60	年間	0 R3から申請 受付開始	23			

〇まち・ひと・しごと創生有識者会議における効果検証結果

委員からの主な意見等	今後の方向性	事業拡大	0	現状維持	14	内容変更	1	事業縮小	0	廃止	0
			0		14		1		0		0
<p>※今後の方向性 上段：イ-6(産前・産後子育て支援)、下段：イ-7(子育て家庭への精神的、身体的、経済的応援)</p> <p>【産前・産後子育て支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル母子手帳との連携を検討してはどうか。 ・新型コロナウイルスの影響もあり対面での支援が難しい状況もあるが、引き続き電話相談やリモートの活用など相談しやすい環境を整備していただきたい。 <p>【子育て家庭への精神的、身体的、経済的応援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ママフレと連携できる部分があると思う。精神・身体・経済的サポートが手厚いというのは、素晴らしい。子育て世帯の移住定住促進にもつながると思うので、今よりも大きくPRしてはどうか。 											
意見等を踏まえた今後の対応・対策											
<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦さんに配布する「ウィラバペーパー」のQRコードのいくつかが町HPとリンクしており、産前産後事業の紹介ページなどにつながります。 ・子育て応援事業に従事する看護師（会計年度任用職員）が電話相談を行い、必要に応じて訪問も実施しています。こちらは今後も継続していきます。リモートの活用については、今後の新型コロナウイルス感染状況も踏まえ、検討します。 ・ママフレの活用を進めていきたいと思えます。 											

第2期「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」取組に対する事業の施策・効果検証結果資料

実施年度	令和3年度	事業No.	ウー1
------	-------	-------	-----

基本目標	1 町の将来を担う子どもを増やす	担当課	定住促進課
具体的な施策	① 結婚を支援する		
推進施策	ア 出会いの場の提供から結婚までの支援 ■ 出会いの場の提供と結婚までのサポート体制の強化		
事業概要	近隣市町と連携してのイベントの開催や結婚相談所への入会などにより出会いの場を提供する。また、結婚を希望する方と同世代の相談者の参画を促すなど結婚推進協議会の活性化を図るとともに、異性との話題作りやお付き合いの進め方など成婚につながる活動支援を進める。		
事業実績・結果	【出会いの場の提供】〈事業費：770,138円〉 ・ 婚活イベント6回、お見合い10回 参加人数 96名（うち町内43名） カップル成立数 21組（うち町内23名） イベント等参加者成婚数 5人 ・ 公式LINE開設（登録90名） イベント情報などを提供、登録者同士のお見合いを実施 今後もイベントも行いつつ、より希望者に寄り添ったサポートができる体制を構築する。		
課題・問題点等	イベントも行いつつ、より希望者に寄り添ったサポートができる体制を構築する必要がある。		

○重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	基準値 (R1)	目標値 (R6)	考え方	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
SNS交換時等のマナー講習会の実施 3回/年→5回/年	3	5	年間	3	6			
出会いの場のイベントへの町内参加者数 20人/年→25人/年	20	25	年間	28	43			
婚姻数 42件/年→50件/年	42	50	年間	25	29			

○まち・ひと・しごと創生有識者会議における効果検証結果

委員からの主な意見等	今後の方向性	事業拡大	0	現状維持	14	内容変更	1	事業縮小	0	廃止	0
<p>・実施効果が不明確。追跡調査やヒアリングなどを実施し、今後の事業のあり方について利用者目線にたって再検討すべき。</p>											
意見等を踏まえた今後の対応・対策											
<p>・事業を実施する結婚推進委員に、個人でお見合いを行っている方や、独身の方に入っただき、実際の経験や、自身が望む内容のイベントを実施することで、できるだけ利用者目線で事業を実施するとともに、イベント実施後の行ってありますアンケートを参考にして、今後も内容精査しながら実施します。</p>											

第2期「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」取組に対する事業の施策・効果検証結果資料

実施年度	令和3年度	事業No.	ウー2
------	-------	-------	-----

基本目標	1 町の将来を担う子どもを増やす	担当課	子育て推進課
具体的な施策	③ 子育てを支援する		
推進施策	イ 質の高い教育、保育の推進 ■認定子ども園の整備 ウ 子どもの安心・安全な居場所づくり ■キッズパーク等の充実		
事業概要	<p>【認定子ども園の整備】 幼稚園、保育園を幼保連携型認定子ども園に移行し、子どもの発達段階に応じた質の高い教育、保育を提供する。</p> <p>【キッズパーク等の充実】 町内の子育て親子に対し、町公式ホームページやママフレ等でのPRにより、キッズパークや屋外遊具の利用増加を図る。</p>		
事業実績・結果	<p>【認定子ども園の整備】 平成30年4月、定員70名の吉備高原子ども園が開園。旧吉備高原幼稚園を3歳以上児の園舎として使用、隣地に3歳未満児を保育する園舎を整備し、認定子ども園として開園した。平成30年度50名、令和元年度62名、令和2年度81名、令和3年度定員を95名に変更し101名が在籍。なお、今後、園児数の減少を踏まえ適正な集団規模へ再編し、子ども園への移行を進めて行く。</p> <p>【子ども広場の整備】 平成29年4月、屋内型子どもひろば「キッズパーク」が、きびプラザ2階にオープン。令和元年度34,996人が利用（町内が14%、町外が86%）し10万人突破。令和2年度まで子育て広場「ゆう」を毎週月・水・金曜日に開催し、親子のふれあいの場を提供した。 令和元年度には、きびプラザ芝生広場へ大型コンビネーション遊具、ネットクライミング等の遊具及び水遊び場「にじいろ広場」を整備した。 なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりキッズパークの休館や、利用制限等を行ったこともあり利用者は4,879人、令和3年度は8,760人となった。</p>		
課題・問題点等	園児数の減少を踏まえ、適正な集団規模への再編が必要な状況になっている。		

○重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	基準値 (R1)	目標値 (R6)	考え方	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
認定子ども園の整備 1か所→3か所 (令和6年度までに)	1	3	5年間累計	0	0			

○まち・ひと・しごと創生有識者会議における効果検証結果

委員からの主な意見等	今後の方向性	事業拡大	3	現状維持	10	内容変更	2	事業縮小	0	廃止	0
<p>・キッズパークは町外の方が多すぎて、町内の方が遊べないという声を聞く。無料で遊べるから、町外の方が来られるのだと思うが、町内の方のみ無料で町外は有料でも良いと思う。</p> <p>・キッズパークや屋外遊具は、町外からの来訪も多い。来訪の機会を捉えて、移住に向けて吉備中央町を積極的にPRすべきである。</p>											
意見等を踏まえた今後の対応・対策											
<p>・キッズパークを設置した目的は、町内外からの交流人口を増やし、地域の拠点としての機能強化や吉備高原都市の都市機能の充実・魅力づくりを図るため、無料で利用でき来場しやすい施設として整備している。子ども園へ移行し、子どもの発達段階に応じた教育・保育の充実を図る。</p> <p>・施設内に町内のPR動画を放映できるようモニター設置している。また、町の情報コーナーやパンフレット等を設置し、PRできる環境としている。</p>											

第2期「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」取組に対する事業の施策・効果検証結果資料

実施年度	令和3年度	事業No.	ウー3
------	-------	-------	-----

基本目標	1 町の将来を担う子どもを増やす	担当課	教育委員会 子育て推進課
具体的な施策	③ 子育てを支援する		
推進施策	イ 質の高い教育、保育の推進 ■幼児の外国語とのふれあい推進 ■放課後学習の充実 ■ICT教育の推進 ウ 子どもの安心・安全な居場所づくり ■子どもの安全な居場所づくり		
事業概要	<p>【幼児の外国語とのふれあい推進】 幼稚園、保育園及びこども園における日々の教育、保育の中で、自然に英語に触れる機会を増やし、豊かな知性と感性、国際的な感覚を身に付けた子どもを育て幼児教育性を高めていく。</p> <p>【放課後学習の充実】 公営塾で放課後の学習時間を確保することにより、学習意欲のある生徒を持つ家庭を支援し、学力の底上げを図る。また、自ら課題を見つけ将来について考える力を養うなど人間力の向上を目的としたカリキュラムの開発を進める。</p> <p>【ICT教育の推進】 児童・生徒が、情報手段を主体的に活用する能力を身に付けるため、ICT教育環境の整備を図り、授業の質と学力の向上を目指す。</p> <p>【子どもの安全な居場所づくり】 放課後児童クラブの充実を図ることで、子どもの安全な居場所づくりを進め、保護者が安心して働ける環境をつくる。</p>		
事業実績・結果	<p>【幼児の外国語とのふれあい推進】 英語に親しむ、楽しむため、英語の先生を招いて、単元（色・数・動物など）、クリスマス、ハロウィン、手遊び、歌、ゲームなどを英語教育年間計画により行った。 保育園 20回/年 幼稚園・こども園 15回/年</p> <p>【放課後学習の充実】 公営塾 中学校生徒の学力向上を目指し、数学と英語を中心とした町営の学習塾を平成28年7月から下竹荘公民館で開塾している。R3.3月現在、89人が入塾しており、数学と英語の講師の授業の他に、タブレットを使って個々に合った学習を進めている。他に探究授業やキャリアプログラムの開発に着手し、生徒の学ぶ意欲や将来について考えるサポートをしている。また、個人面談や三者面談にも力を入れており、生徒や保護者に寄り添い、個々に合った目標を設定するようにしていき、学力向上を図れたことの成果として全員が希望高校に合格できるようにしていく。</p> <p>【ICT教育の推進】 小・中学校の「新学習指導要領」の実施を見据え、町内小学校のパソコン教室端末OSバージョンアップ（環境構築・センターサーバ資産活用設定を含む）を行った。</p>		

課題・問題点等	<p>【放課後学習の充実】 【ICT教育の推進】</p> <p>○公営塾について R4.3月現在、1年生26人、2年生24人、3年生33人、合計83人が入塾しており、全校の38%程度である。多くの生徒に通塾してもらえるように、引き続き内容の充実を図り、塾の様子について町広報紙や塾だより等で広報していく。また、保護者の送迎を必要としないオンライン授業についても検討していく。その他、塾講師を地域おこし協力隊に依頼して運営しているが、吉備中央町での長期（4年以上など）塾講師がいない面での不安もある。</p> <p>○ICT教育について 児童生徒へ1人1台のタブレット学習ができるよう環境整備は完了した。今後は、教職員がどれだけ活用していけるかが課題であるため、専門的知識のあるサポーター体制が必要だが、業者委託となるため経費が多分に掛かっていく。</p> <p>【放課後児童クラブ】 各クラブとも予算規模が大きくなるとともに、会計等事務が複雑になっており役員の負担増加に繋がっている。</p>
---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

○重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
指標	基準値 (R1)	目標値 (R6)	考え方	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
公営塾の効果検証 1回/年	0	1	年間	2	3			

○まち・ひと・しごと創生有識者会議における効果検証結果

委員からの主な意見等	今後の 方向性	事業 拡大	0	現状 維持	13	内容 変更	2	事業 縮小	0	廃止	0
<p>・今後、それぞれの学校で安心して働けるように児童クラブが充実してほしい。園に英語の先生を配置するとありがたい。</p> <p>・英会話であれば移住者の中にも英語が堪能な人もいるので、その方々と交流する機会を設けてはどうでしょうか。</p> <p>・「外国語」とあるが英語と欧米圏に偏っている。「国際的な感覚」とは、言語教育だけではなくさまざまな文化や多様性を認め合うことだと思う。公営塾に長期塾講師がいないことが不安であれば、教育委員会から塾長として専門職出向にしたらよいのでは。放課後児童クラブの事務については、役場から会計などのアドバイザーをつけるなどして負担を軽減できないか。</p>											
意見等を踏まえた今後の対応・対策											
<p>・令和7年4月小学校の再編統合と合わせ公設公営で実施し、保護者・支援員等と協議しながら運営を行う。</p> <p>・園では、遊びや生活の中に簡単な英単語を取り入れ、英語に興味関心をもち慣れ親しむことを目的としている。</p> <p>・現在、塾講師は地域おこし協力隊で運用しており、任期は3年となっています。ご意見のとおり、長期を見据えて、地域おこし協力隊以外の講師の採用も含め、研究していきたいと考えています。園では、遊びや生活の中に英語を取り入れ、英語に親しむことを目的としており、この経験は就学後の英語教育のスムーズな導入に繋がると考えている。今後は、言語のみならず多様な異文化を理解することが課題となるので、教育・保育を提供していく中で異文化に気づき、触れる機会を確保していく。</p>											

第2期「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」取組に対する事業の施策・効果検証結果資料

実施年度	令和3年度	事業No.	ウー4
------	-------	-------	-----

基本目標	1 町の将来を担う子どもを増やす	担当課	保健課 総務課 教育委員会
具体的な施策	③ 子育てを支援する		
推進施策	エ 子どものための経済的支援 ■子どもの医療費無償化 ■高校生の通学支援 ■育英資金貸付		
事業概要	<p>【子どもの医療費無料化】 子どもの健康保持と健康増進を図り、児童福祉の向上と保護者負担の軽減を図るため、子どもの医療費の自己負担分を助成する。</p> <p>【高校生の通学支援】 県内にある高等学校等への通学にかかる交通費、寮費等に対する助成により保護者の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>【育英資金貸付】 勉学意欲がありながら、経済的な理由により就学が困難な高校生、大学生等の学費、通学費を奨学金として貸し付け支援する。また、卒業後も町内に居住する者には奨学金償還免除を行うことで定住促進を図る。</p>		
事業実績・結果	<p>○子どもの医療費無料化 令和3年度自己負担分助成実績額 合計39,782,982円 就学前 11,709,790円 小学生 13,426,012円 中学生 5,814,976円 高校生 8,832,204円</p> <p>○高校生の通学支援 町内に居住し、県内の高等学校等に通学する生徒の通学費等に係る保護者の経済的負担の軽減を図るため、通学等にかかる費用の一部を補助した。 令和3年度 193人（前年度比25人増） 13,996,100円（前年後比362,900円減） ・通学費支援 151人 11,291,200円 ・寮及び賃貸借支援 42人 2,342,000円</p> <p>○育英資金貸付 町内に在住し、勉学意欲がありながら経済的理由により修学困難な高校生、大学生等に貸付を行った。 高等学校：月額（学費）20,000円（通学費）15,000円 大学等：月額30,000円 〈令和3年度実績〉 育英資金貸付金 12,480,000円 ・新規貸付18名（大9名、専1名、高8名） ・継続24名（大9名、専6名、高8名、高（通学費含む）1名） 償還免除 2,960,000円 9月期：24名1,358,000円 3月期：26名1,602,000円</p>		
課題・問題点等	<p>【育英資金貸付】 償還免除制度が平成28年10月に施行されてから、年々償還免除総額が増えているため、一般会計からの繰入を行わざるを得ない状況にある。これ以上の貸付金が大幅に増額すると特別会計での運営が困難になることが考えられる。</p>		

○重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	基準値 (R1)	目標値 (R6)	考え方	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
奨学金償還者の定住率 50%/年	—	50	年間	52	45			

○まち・ひと・しごと創生有識者会議における効果検証結果

委員からの主な意見等	今後の 方向性	事業 拡大	0	現状 維持	14	内容 変更	1	事業 縮小	0	廃止	0
<p>・償還金免除制度については半額免除にするなどの検討も必要ではないか。</p> <p>・育英資金貸付の問題点にある、「運営が困難になると考えられる」とあるが、町の将来を担う子どもを増やす、子育てを支援する、定住を促進するといった、町の将来にとっての重要目標にもっと重きを置き、なんとか継続していただきたい。</p>											
意見等を踏まえた今後の対応・対策											
<p>・償還金免除制度については、令和5年度から全額免除を半額免除へと変更することを検討しています。</p> <p>・子育ての支援、定住の促進をするためにも必要な施策であると考えます。運営を継続するためにも、償還金を全額免除ではなく半額免除とする方向で検討しています。</p>											

第2期「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」取組に対する事業の施策・効果検証結果資料

実施年度	令和3年度	事業No.	ウー5
------	-------	-------	-----

基本目標	1 町の将来を担う子どもを増やす	担当課	教育委員会
具体的な施策	③ 子育てを支援する		
推進施策	オ 子どもは町全体で育てる ■地域ぐるみの子育て		
事業概要	地域学校協働本部や放課後子ども教室、防犯パトロールなど地域ボランティアを中心に地域ぐるみで子どもを見守り育てる。また、地域ボランティアの後継者の確保・育成を図り体制の充実を図る。		
事業実績・結果	地域のボランティアにより、地域ぐるみで子どもたちを見守り育てる取組を実施した。 ・学校地域支援本部 4か所設置（円城・豊野・上竹・大和） ・放課後こども教室 2か所設置（御北・大和）		
課題・問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体で見守り活動をしながら子どもを育てる必要性がある。 ・すべての地域、学校で実施されていないことから未実施の地域、学校へ積極的に働きかける必要がある。 ・小学校の統合の問題はあるものの、学校単位として捉えるのではなく、それとは別に地域として捉えて学校地域支援本部、放課後こども教室について、全町に拡大していく方策を早急に研究していく必要がある。 ・ボランティア（地域学校協働活動推進委員・サポーターなど）の一人あたりの負担が大きくなっており、スタッフの確保が課題である。 		

○重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	基準値 (R1)	目標値 (R6)	考え方	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
地域学校協働本部件数 4校→7校（令和6年度までに）	4	7	年間	4	4			

○まち・ひと・しごと創生有識者会議における効果検証結果

委員からの主な意見等	今後の方向性	事業拡大	0	現状維持	15	内容変更	0	事業縮小	0	廃止	0
<p>・地域によって地域学校協働本部が設置されていない。設置については地域の方とよく話し合いながら進めて欲しい。ボランティア募集はホームページや広報誌へ継続的に掲載するなどして、活動の周知と人材の発掘を進めていただきたい。</p> <p>・ボランティアの負担が大きくならないよう、有償ボランティアやスタッフをいれるなど、体制を整えていただきたい。</p> <p>・すべての町民に子どもの健全育成の重要性を理解してもらえよう、啓発活動を工夫してもらいたい。</p>											
意見等を踏まえた今後の対応・対策											
<p>・現在、学校運営協議会が8校設置されており、残り2校は来年度以降の設置について検討している。この学校運営協議会で地域学校協働活動について検討している。人材については、現在実施している活動でも課題になっている。人材発掘の策を検討していきたい。</p> <p>・スタッフの人材育成や確保は今後更に大きな課題になると考えます。スタッフの負担を軽減し、安全に児童の見守り活動が出来る体制を検討していきたい。</p> <p>・町全体で子どもを見守り育てていくことは、子どもの健全育成に対しては重要な事であるので、折を見て広報紙等で啓発していきたい。</p>											

第2期「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」取組に対する事業の施策・効果検証結果資料

実施年度	令和3年度	事業No.	ウー6
------	-------	-------	-----

基本目標	2 町を支える宝（若者）を残し、転入により新しい風を呼び込む	担当課	定住促進課
具体的な施策	① 稼ぐ地域の創出と就労の確保		
推進施策	ア 企業の立地と投資の促進 ■企業誘致の促進		
事業概要	幅広い職種の企業・事業所を誘致し、町の財政基盤の強化、地域経済の活性化を図るとともに、雇用機会の創出により地域活力の担い手が安心して働ける環境を整備する。		
事業実績・結果	企業立地問い合わせ企業社数 5社		
課題・問題点等	・吉備高原都市産業区への企業誘致が完了し、町内の公的団地用地は完売となった。今後は、県が主催する企業立地セミナーや展示会を通じて、企業の設備投資の状況を確認しながら、新たな立地場所の確保が必要である。		

○重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	基準値 (R1)	目標値 (R6)	考え方	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
設定なし ※基本とする目標において、誘致企業数・事業所数→令和6年度までに2社を設定	—	—	—	—	—	—	—	—

○まち・ひと・しごと創生有識者会議における効果検証結果

委員からの主な意見等	今後の 方向性	事業 拡大	2	現状 維持	13	内容 変更	0	事業 縮小	0	廃止	0
<p>・移住・定住促進のためにも企業誘致の推進は不可欠。様々な面から吉備中央町は注目を集めており、進出を考えている企業も多いと思われる。したがって、新たな産業団地の拡充を進めるべきではないか。小規模事業者誘致のための空き家の活用等もアピール強化が必要。そのためのお試し暮らし住宅制度の見直しも検討が必要だと思います。</p> <p>・今後の対応に記載がある「PR活動」は、「何を」PRするのか。個人事業主の誘致にも「住まい」が必要なので、賃貸できる場所や空家などの情報は、スムーズに提供する準備を整える必要があると思う。</p>											
意見等を踏まえた今後の対応・対策											
<p>・新たな産業団地として、町の中心地である吉備高原都市内の建設を目指しているが、現在、吉備高原都市の建設計画は岡山県により凍結状態で、利活用できる土地が定まらない状況のため、まずは吉備高原都市住区の販売促進などで吉備高原都市を活性化させ、凍結していた後期計画を早期に再開するよう今後とも求めていきます。</p> <p>・PR活動に関しては、町の立地条件や人口、産業構造など、まち全体をPRしていくことで、企業誘致に力を入れていることを継続してアピールしながら、将来的な産業団地や活用できる土地が出てきた場合に備えていく。</p>											

第2期「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」取組に対する事業の施策・効果検証結果資料

実施年度	令和3年度	事業No.	ウー7
------	-------	-------	-----

基本目標	2 町を支える宝（若者）を残し、転入により新しい風を呼び込む		担当課	協働推進課 定住促進課				
具体的な施策	① 稼ぐ地域の創出と就労の確保							
推進施策	イ 起業の支援 ■起業家の育成 ウ 就労の支援 ■就労支援							
事業概要	<p>【起業家の育成】 起業支援事業制度の周知徹底を図るとともに、創業支援等事業計画に基づいて、町商工会との連携を深化させ、創業しやすい環境づくりに努める。</p> <p>【就労支援】 事業所やハローワーク、商工会等関係機関との連携を密にし、就労希望者が町内企業を知る機会の創出を進め、就労と雇用の促進を図る。</p>							
事業実績・結果	<p>○起業家の育成 若い世代の就労の確保と若者や移住者等の夢をかなえるため、若者や移住者等の起業に対し、町商工会や金融機関と連携して支援を行った。 ・創業支援事業 相談件数4件 申請件数4件（うち3件認定） 交付額 2,138,000円 ・事業継承支援事業 相談件数1件 申請件数1件 交付額 200,000円</p> <p>○就労の支援 就労を希望される方に向け、ハローワークの求人情報の紹介や、企業ガイドを年度毎作成し内容紹介や、県内高等学校への企業ガイドの配布を行い、就労に向けた支援を行うとともに、就労後は就業奨励金の交付や、就職者の激励会を行うことで、就労者の意欲の向上と定着を図った。 ・ハローワーク求人情報等の配布 週1回 ・ハローワークから雇用情勢資料の提供 1回/月（岡山・高梁） ・県内高等学校への企業ガイドの改訂・配布 1回/年 ・（高梁・吉備中央）ミニ面接会 年/6回実施 参加者12名 参加事業者（高梁市4社、吉備中央町4社）就職セミナー年/2回参加者7名 町内企業事業者への就職者62名（うち町内在住者10名）</p>							
課題・問題点等	<p>【起業の支援】 町商工会や関係機関と連携を図り、事業の周知に努めるとともに、相談者へ対して丁寧な説明を実施していく必要がある。</p> <p>【就労の支援】 ・岡山県内では、コロナ禍ではあるが有効求人倍率が高い状態が続いている。 ・町内には、県立高校がなく、高校、大学進学を機に町外へ行くことになり、そのまま就職することが多く、町内在住者の雇用確保が足りない状況である。 ・少子高齢化により更なる人手不足が予測される。 ・町内新卒者、就業希望者だけでは、町内企業の求人数を充足させることができないため、移住者への就業促進強化も必要となる。</p>							
○重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
指標	基準値 (R1)	目標値 (R6)	考え方	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
事業を通じた新規雇用者数 20人/年	—	20	年間	56	62			
創業した数 2件/年	—	2	年間	2	3			

〇まち・ひと・しごと創生有識者会議における効果検証結果

委員からの主な意見等	今後の方向性	事業拡大	3	現状維持	11	内容変更	1	事業縮小	0	廃止	0
<p>・吉備中央町で起業するメリットはそう多くない、誘致した企業へ定期訪問するなど、誘致後も声の届く寄添った支援をお願いしたい。また、展示商談会や会社説明会などに町内企業が参加するときは、少額でも参加費用の一部を補助するなど、町内企業が継続的に発展するための支援も必要と考える。</p> <p>・豊かな自然環境を有する町の強みを活かして、外から起業者を呼び込んでくることも重要と考える。その際、イノベーションヒルズとしっかり連携することが有効だと思う。</p>											
意見等を踏まえた今後の対応・対策											
<p>・起業、継承支援は、ここ数年件数が伸びております。町内で創業される方の支援は引き続き実施し、商工業の伴走型支援を商工会と連携しながら継続して参りたいと考えます。また、展示商談会などへの参加費用の一部補助については、商工業への補助事業として一体的に今後検討して参りたいと考えます。</p> <p>・国際オープンイノベーションセンターでは、起業時のオフィスとしての機能や、レコーディングスタジオなど、独自に施設内の機能強化を行っていることから、一般社団法人吉備高原オープンイノベーション協会とともに連携しながら起業しやすい環境整備を進めていきます。</p>											

第2期「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」取組に対する事業の施策・効果検証結果資料

実施年度	令和3年度	事業No.	ウー8
------	-------	-------	-----

基本目標	2 町を支える宝（若者）を残し、転入により新しい風を呼び込む		担当課	定住促進課				
具体的な施策	② 移住・定住への受け入れ							
推進施策	ア 移住・定住の促進 ■お試し暮らし制度の活用 ■民間団体と連携した定住支援							
事業概要	<p>【お試し暮らし制度の活用】 移住希望者に一定期間、町での暮らしを体験できる機会を提供し、気候や風土を体験することにより、町への移住を促進し関係人口の増加につなげていく。</p> <p>【民間団体と連携した定住支援】 民間団体と連携し、移住希望者に対して、定住相談、移住セミナー、イベントの開催をすることで、町への定住促進と関係人口の創出・拡大を図るとともに、移住後のサポートを充実していく。</p>							
事業実績・結果	<p>○お試し暮らし制度の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お試し暮らし住宅 町内へ移住を検討されている方に、町内の風土や日常生活を体験できる住宅を提供した。 お試し暮らし住宅利用件数 4家族12人 ・お試し暮らし支援事業補助金 移住希望者が移住活動を行うために、町内の施設に宿泊する場合、対象経費から1千円/泊を控除した額を補助する制度（上限7泊分） お試し暮らし支援事業補助金 9件 169,680円 <p>○民間団体と連携した定住支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住、定住相談対応 移住希望者等からの相談に対して、適切な対応（情報提供・現地案内等）及び対応後のフォローアップを実施した。 ・出張窓口相談 町内外の施設及び催事スペース等で移住相談を実施した。 ・ウェブサイトやSNS等を活用した情報発信 まちや地域の情報及び移住者の暮らしなど効果的な情報配信を行った。 相談件数 222件 移住者数 19人 移住希望者及び移住者向け交流会の参加 1回 ウェブサイトやSNS等を活用した情報発信 53回 							
課題・問題点等	コロナウイルス感染拡大に伴い、イベントや現地対応等の制限がある中で、まちの魅力や移住定住施策等の情報をSNSなどを活用して効果的に発信し、関係人口の創出・拡大に取り組む必要がある。							
○重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
指標	基準値 (R1)	目標値 (R6)	考え方	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
お試し暮らし支援事業補助金交付世帯 10世帯/年	7	10	年間	11	9			

○まち・ひと・しごと創生有識者会議における効果検証結果

委員からの主な意見等	今後の方向性	事業拡大	3	現状維持	11	内容変更	1	事業縮小	0	廃止	0
<p>・コロナウィルスの影響もあり、地方への移住を検討されている人は多いはず。吉備中央町へは大変興味深い仕事をしている人たちも移住しており、その方々から町を選んだ理由や移住した感想等を集め、上手く発信するのも注目を集める方法だと思います。また、賃貸アパートやお試し暮らし住宅を拡充し、もっと短期間で気軽に利用できるよう変更するのも効果があるのではないか。</p> <p>・相談件数、移住者数も伸びており、有効な取り組みと思う。吉備高原都市内でのお試し暮らしも積極的に推進していただきたい。</p>											
意見等を踏まえた今後の対応・対策											
<p>・移住体験談については移住支援サイト「未来へダイブ」の「移住者の声」にて掲載していますが、現代の風潮ではSNSでの情報発信が主流となっていますので、ターゲットである子育て世帯が多く利用するInstagramでの情報発信を行います。また、お試し暮らし住宅については、令和4年度中に吉備高原都市内に増設します。</p> <p>・今年度、吉備高原都市内にお試し暮らし住宅を整備し、地元自治会と連携しながら利用者の吉備高原都市内への定着を目指します。今後は、事業効果を確認しながらお試し暮らし住宅の更なる増設も検討していきます。</p>											

第2期「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」取組に対する事業の施策・効果検証結果資料

実施年度	令和3年度	事業No.	ウー9
------	-------	-------	-----

基本目標	2 町を支える宝（若者）を残し、転入により新しい風を呼び込む	担当課	建設課
具体的な施策	② 移住・定住への受け入れ		
推進施策	ア 移住・定住の促進 ■若者向け住宅の利用の促進		
事業概要	若い世代やUIターン希望者の定住を促進するため、整備した住宅の利用促進を図る。		
事業実績・結果	<p>吉備高原都住宅では、令和元年5月から入居募集を開始し、その後は随時募集を行っている。</p> <p>一次募集開始当初は、単身向け10戸中2戸、家族向け15戸中3戸の入居でとどまり、「入居率20%」という想定以下の滑り出しとなった。しかし、PRの効果もあり単身向け10戸、家族向け15戸が入居し、「入居率100%」と目標の98%を上回る結果となった（令和4年3月末現在）。</p> <p>今後は、さらに管理運営業者（指定管理者）との連携も強化し、入居者の快適な居住運営を目指す。</p> <p>【令和3年度事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料（施設整備費の割賦払い分） 3,790,936円 ・指定管理料（維持管理・運営に係るサービス対価） 4,583,084円 		
課題・問題点等	入れ替わりが多少はあるものの、概ね入居率100%を保っている。今後は、より入居者の安心安全に留意し、住みよい住環境の提供に努める必要がある。		

○重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	基準値 (R1)	目標値 (R6)	考え方	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
設定なし	—	—	—	—	—	—	—	—

○まち・ひと・しごと創生有識者会議における効果検証結果

委員からの主な意見等	今後の方向性	事業拡大	3	現状維持	12	内容変更	0	事業縮小	0	廃止	0
<p>・賃貸アパートやお試し暮らし住宅を拡充し、もっと短期間で気軽に利用できるよう変更するのも効果があるのではないかと思います。</p> <p>・若者だけでなく、すぐに住める「住まい」の需要が高いと思う。土地を買って一軒家を建てたり、空家をリノベーションする時間と労力がなく、気軽に住み始めることができる、まずはこの町に住んでみる、ということが出来る「住まい」が必要と思う。吉備高原都市内のアパート、すぐに住める中古物件に対する問い合わせも増えている。現状、なかなか空きがでないので、増設予定があれば聞きたい。</p>											
意見等を踏まえた今後の対応・対策											
<p>・町内のお試し暮らしに関しては、短期のお試し暮らしは宿泊助成、長期のお試し暮らしはお試し住宅を活用していただくようにしています。令和4年度に吉備高原都市内に一棟お試し住宅を整備するとともに、今後の利用状況等確認していきます。</p> <p>・吉備高原都市内の中古住宅の活用を目指して、住宅を売却した所有者への補助金等を用意するなど、吉備高原都市内の中古物件の掘り起こしを行っています。</p>											

第2期「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」取組に対する事業の施策・効果検証結果資料

実施年度	令和3年度	事業No.	ウー10
------	-------	-------	------

基本目標	2 町を支える宝（若者）を残し、転入により新しい風を呼び込む	担当課	農林課
具体的な施策	③ 農業振興、人材育成		
推進施策	ア 農業後継者の育成 ■新規就農者育成		
事業概要	新規就農者を積極的に確保し、農業公社等で農業研修を実施するとともに、研修終了後も独立に向け、幅広い支援を行う。また、現在実施しているピオーネ栽培の研修に加え、その他作物については、備前広域農業普及指導センターと連携し、栽培技術指導を行っていく。		
事業実績・結果	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者等の円滑な就農を目的に岡山県就農促進トータルサポート事業（帰農者支援事業）によりピオーネ栽培講習を実施した。10回／年 受講者22名 ・備前広域農業普及指導センターと連携し、作目ごとに栽培技術指導を行った。果樹（ぶどう）での就農2名 ・就農フェア等には新型コロナウイルス感染症の影響により参加できなかったが、現地見学ツアーの受入2回、個別による就農相談により、新規就農者の確保に取り組んだ。令和3年度の農業公社での実務研修生は、新たに1名が開始した。 		
課題・問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響等により、地方への移住・就農を希望する相談は多くなっているものの、農業後継者の育成は地域の担い手としての定着が課題である。しかし、個々の営農形態は複合経営や半農半X等多様化しており、地域の担い手という意識は薄らぎつつある。 ・そのため、今後も農業経営者クラブへの参加の誘導、また人・農地プランの作成の支援により、人的ネットワークの醸成を図る必要がある。 		

○重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	基準値 (R1)	目標値 (R6)	考え方	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
新規就農者の数 5人/年（5年間で25人） （令和2年度～令和6年度）	2	25	5年間 累計	5	5			

○まち・ひと・しごと創生有識者会議における効果検証結果

委員からの主な意見等	今後の 方向性	事業 拡大	0	現状 維持	15	内容 変更	0	事業 縮小	0	廃止	0
<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者数は目標を達成しているものの、働き方や営農形態の多様化で地域の担い手としての定着は将来不透明である。異業種交流などを通して地域の担い手を増やすことや、移住・定住促進を積極的に取り組む必要がある。 ・農業後継者の育成については、副業・分業の視点なども取り入れるなど、柔軟な発想で取り組んでみてはどうか。 											
意見等を踏まえた今後の対応・対策											
<ul style="list-style-type: none"> ・就農を考えられている方にとって、先輩農業者の生の声は、一番ほしい情報ではないかと思う。従って、農業後継者クラブがこうしたニーズに応えられる活動を展開していただけないか働きかけたい。 ・現在、農作業のマッチングを行っているアプリあり、そうしたものを利用するののも一つの方法と考えます。 											

第2期「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」取組に対する事業の施策・効果検証結果資料

実施年度	令和3年度	事業No.	ウー11
------	-------	-------	------

基本目標	2 町を支える宝（若者）を残し、転入により新しい風を呼び込む	担当課	農林課
具体的な施策	④ 農産物の付加価値化、特産品開発		
推進施策	ア 農産物の付加価値化、特産品開発 ■農産物の付加価値化の推進 ■魅力的な特産品づくり		
事業概要	【農産物の付加価値化の推進】 「6次産業化・地産地消推進戦略」を策定し、農産物の加工、販路の開拓、農産物の魅力等情報の発信手法について検討・促進することで魅力アップにつなげ稼げる農業の育成を図る。 【魅力的な特産品づくりの支援】 町内農産物の消費拡大に繋がる特産品や加工品の開発を支援する。		
事業実績・結果	○農産物の付加価値化の推進 加茂川いちじく研究会が吉備中央町ふるさと特産品開発事業を活用し、いちじくの新たな販路を確保するために、新たな梱包資材の開発を行った。 ○22世紀の理想郷づくり事業への新規登録産品（特産品づくり） ・ハクトモチ（（農）大明神組合） ・自然栽培（トマト・梅・ブルーベリー）ジュース（（株）三穂の郷） ・乾燥きくらげ（みすたーきくらげ）		
課題・問題点等	吉備中央町の特産品・農産物の消費拡大を図るために、6次産業化・地産地消を推進するには、行政主導では限界がある。生産・加工、そして最も重要な販売について、展望と戦略を持った意欲ある生産者・生産組織の発掘を行う必要がある。 また、系統出荷できない規格外品の農産物などを加工し、収益化を図ろうと考える事業者はいるが、卸売業者や小売店、飲食店や宿泊施設などの観光施設等の実需者への直接販売または、ECサイトを活用した一般消費者への直接販売など、販売まで一貫して行うまでが6次産業化なので、販売戦略まで生産者や生産組織に求めることが困難であることが課題となっている。		

○重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	基準値 (R1)	目標値 (R6)	考え方	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
特産品の開発 5年間で15品以上 (令和2年度～令和6年度)	2	15	5年間 累計	3	3			

○まち・ひと・しごと創生有識者会議における効果検証結果

委員からの主な意見等	今後の 方向性	事業 拡大	1	現状 維持	14	内容 変更	0	事業 縮小	0	廃止	0
<p>・食用コオロギなど、注目を集める起業家も町内に存在しており、町の特産物として公民一体となって商品開発や販売促進を図る。その他にもアイデアと実行力を持つ民間事業者と協働し、付加価値を高めた商品の開発・販売につなげる。また、開発した商品についてはクラウドファンディングなどで認知度向上を図る。</p> <p>・岡山県産業振興財団や金融機関と連携して積極的に知名度を高めて頂きたい。また、フードフェアなどに参加して販路開拓や、6次産業化への取り組みに対しては費用の一部を補助するなどの支援も検討してはどうか。</p> <p>・特産品開発については、様々な支援制度があるのでうまく活用していただきたい。</p>											
意見等を踏まえた今後の対応・対策											
<p>・町内固有の特産品や加工品等のプロモーションには、町観光協会と連携し行っていく。クラウドファンディングは、開発に係る資金集めに活用することが一般的であり、商品開発の手法・販路開拓等については、6次産業化DXアドバイザーが設置されているので、それぞれ適した案内を行い、民間活力の掘り起こしに努める。</p> <p>・町特産品の認知度向上については、町観光協会や協働推進課と連携し、物産展・商談会の規模などを見定めながら、新たなPR機会の創出を模索する。</p> <p>・広報誌等で支援制度の周知に努める。</p>											

第2期「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」取組に対する事業の施策・効果検証結果資料

実施年度	令和3年度	事業No.	ウー12
------	-------	-------	------

基本目標	3 安心して暮らせる環境をつくる		
具体的な施策	① 交通手段の充実		
推進施策	ア 公共交通の体制整備 ■公共交通体制の整備・充実 イ 次世代の公共交通体制に向けた取組 ■吉備高原都市自動運転モビリティ事業	担当課	総務課
事業概要	<p>【公共交通体制の整備・充実】 吉備高原都市から岡山市方面への移動手段の充実を図るために、路線バスの利便性の向上に向けた取組を促進する。町営バス「岡山医療センター線」は、周知をより一層図り、持続可能なバス路線とすることを目指す。民間事業者の運行する路線バスは、事業者と密に連携をとり、引き続き安定した運行ができるよう相互に協力していく。また、町内各地から吉備高原都市へのアクセス向上に向け、町内幹線を走る巡回バスの運行、デマンドタクシー等を活用した複合的な交通体系の構築を目指す。</p> <p>【吉備高原都市自動運転モビリティ事業】 吉備高原都市区域内を巡回する自動運転モビリティの導入により、都市内の交通利便性の向上を検討していく。</p>		
事業実績・結果	<p>○公共交通の体制整備 ・平成30年3月に策定した吉備中央町地域公共交通網形成計画に基づき、令和元年6月から、きびプラザと岡山医療センターとを結ぶ町営バス「岡山医療センター線」の運行を開始している。「岡山医療センター線」を持続可能なバス路線とすることを目指して、令和3年10月からきびプラザを起終点として町内を8の字に巡回する「へそ8バス」の実証運行を開始することで、町内の各地から吉備高原都市までのアクセスの充実を図っている。</p> <p>・令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛や病院における通院回数の減少と面会制限により、吉備高原都市と岡山市を結ぶバス路線の利用者数は49人/日に留まっている。</p> <p>○吉備高原都市自動運転モビリティ事業 自動運転モビリティ事業については、デジタル田園健康特区やデジタル田園都市国家構想で検討している事業内容を踏まえて、吉備高原都市内の交通の利便性向上を検討していく。</p>		
課題・問題点等	<p>・町営バス「岡山医療センター線」を持続可能なバス路線とすることを目指して、必要な周知、対策が必要である。</p> <p>・新型コロナによる利用者数の減少については、交通手段の充実だけでなく、イベントの開催等により外出機会を創出していく必要がある。</p>		

○重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	基準値 (R1)	目標値 (R6)	考え方	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
吉備高原都市と岡山市を結ぶ路線バスの利用者数 1日平均延べ人数 84人→200人	84	200	人/日	43	49			
町内各地から吉備高原都市までの公共交通体制の整備→町内全域	—	町内全域	R6 時点	整備に向け検討中	町内全域			

○まち・ひと・しごと創生有識者会議における効果検証結果

委員からの主な意見等	今後の方向性	事業拡大	3	現状維持	11	内容変更	1	事業縮小	0	廃止	0
<ul style="list-style-type: none"> ・へそ8バスの時刻表がわかりにくいという声を聞く。 ・今後、高齢化がより一層進む中で、地域の足をどのように確保するのが重要な課題である。住民とともに、さまざまな移動の形について検討してほしい。 ・「へそ8バス」はよい取り組みだと思うが、十分認知されていない可能性があるため、利用方法を含めて繰り返し周知する必要がある。岡山医療センター線については、引き続き近隣大型スーパーへの乗り入れも検討していただきたい。 ・公共交通の維持については、今後も人口減少が進行することから厳しさを増してくる。将来を見据え、町、交通事業者、町民が適切に役割分担し、最低限必要な交通手段を維持確保していく方策の検討を進めていく必要がある。 											
意見等を踏まえた今後の対応・対策											
<ul style="list-style-type: none"> ・運行車両が、加茂川地区と賀陽地区を巡回しており、停留所（経由地）も多いことが原因と考えられます。他の自治体の時刻表等を参考に見直しを検討します。 ・地域住民とともに、効率的な公共交通を考えていけるよう意見交換の場を設けていきます。また、本年度は交通アンケートにより、交通に関するご意見等を集めることとしています。 ・広報、告知放送、ホームページ、住民説明会で、定期的な周知を図っていきます。岡山医療センター線の大型スーパーへの乗り入れについては、競合する民間バス事業者との協議が必要となるため、引き続き検討していきます。 ・公共交通の利用状況や運行経費、財政負担状況等を踏まえた上で、効率的な公共交通を検討していきます。 											

第2期「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」取組に対する事業の施策・効果検証結果資料

実施年度	令和3年度	事業No.	ウー13
------	-------	-------	------

基本目標	3 安心して暮らせる環境をつくる	担当課	保健課
具体的な施策	② 医療の充実		
推進施策	ア 医師の確保 ■地域医療の充実 ■医師等の確保対策		
事業概要	<p>【地域医療の充実】 子どもから高齢者までが安心して暮らせるために医療機関に対して継承の支援、診療科目の充実を図る。特定の診療科目については、診療所へ医師の派遣を継続する。</p> <p>【医師等の確保対策】 医療機関の不足、個人医における高齢化や委託医に対して、医学生等への奨励金や医療機関の継承支援などにより医師等の人材確保に取り組む。また、ICTを活用した遠隔医療の導入等について検討を進めていく。</p>		
事業実績・結果	<p>○地域医療の充実 特定診療科目（眼科・皮膚科）について、診療所への医師の派遣の継続 ・下加茂診療所 眼科：第1、3、5火曜日 皮膚科：毎週水曜日</p> <p>○医師等の確保対策 平成30年4月から常勤内科医が諸事情により吉備高原医療リハビリテーションセンターを離れ、また非常勤内科医も8月まで勤務で、後任を探していたが、後任が決まり入院が引き続き可能となった。また、令和元年度さらに常勤内科医が1名増員となっていたが、令和2年3月末で内科医1名が退職し、人数的には現状維持となっている。</p>		
課題・問題点等	個人医においては、高齢化や委託医化が進んでおり、今後は医師の人材確保の支援等が必要である。		

○重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	基準値 (R1)	目標値 (R6)	考え方	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
入院対応できる内科の医療機関 2医療機関以上維持	2医療機関維持	2医療機関維持	年間	2医療機関維持	2医療機関維持			
特定科目診療所 2か所運営・2か所継続、充実	2か所運営・継続	2か所運営・継続	年間	2か所運営・継続	2か所運営・継続			

○まち・ひと・しごと創生有識者会議における効果検証結果

委員からの主な意見等	今後の方向性	事業拡大	2	現状維持	12	内容変更	1	事業縮小	0	廃止	0
<p>・耳鼻咽喉科や眼科など専門的な病院は近隣市町まで出ないといけないので不便と感じる。 ・デジタル田園健康特区として、全国のモデルケースになるような地域医療体制構築に期待している。岡山大学との連携は、救急搬送の体制だけでなく、大学病院からの非常勤医師の派遣や診療科目の増加など、これまで課題となっていた人材確保の支援ができることを願っている。 ・医師の確保は大変重要。当面は、岡山大学等と連携し、必要な医師を確保しなければならないが、将来を見据え、医学を目指す町出身の学生を支援するなど、定住してくれる医師を育成確保する施策も検討すべきではないか。</p>											
意見等を踏まえた今後の対応・対策											
<p>・眼科については、下加茂診療所に開設し診療を行っているので活用をお願いします。耳鼻咽喉科については、町内の医療機関に開設を働きかけていきます。 ・今後、デジタル田園健康特区の推進において岡山大学病院との連携を図る中で、医師等の派遣についても要請を行っていきます。また、人材派遣のみでなく、ICTを活用した救急搬送体制の充実や診療情報の活用促進、遠隔医療の導入など中山間地域の特性や実態に即した対応も検討していきます。</p>											

第2期「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」取組に対する事業の施策・効果検証結果資料

実施年度	令和3年度	事業No.	ウー14
------	-------	-------	------

基本目標	3 安心して暮らせる環境をつくる	担当課	企画課
具体的な施策	③ 地域経済環境の整備		
推進施策	ア 地域経済環境の整備 ■買い物環境の充実 ■魅力的な店舗の誘致 ■AI・IoTの活用の推進		
事業概要	<p>【買い物環境の充実】 買い物弱者が安心して生活できるよう、民間の移動販売業者等と協力体制を整備し買い物支援策の拡充を図る。また、移動手段の確保、交通環境の整備に向け関係団体と協力体制の整備を進める。</p> <p>【魅力的な店舗の誘致】 町の拠点に、1か所での買い物が可能な複合施設等の誘致を促進するとともに、既存小売店への支援策について検討していく。</p> <p>【AI・IoTの活用の推進】 AI・IoT活用による未来技術やドローン等の活用を取り入れた、新しい買い物環境の整備を研究していく。</p>		
事業実績・結果	<p>○買い物環境の充実、魅力的な店舗の誘致、AI・IoTの活用の推進 ・買い物環境整備計画に基づき、「商品を届ける」「移動手段を提供する」について、買い物代行サービスの組織化や小売店舗への送迎サービスなど、これまで関係団体等で研究を行ってきたが、実現可能な方策まで至っておらず、関係団体で引き続き効果的な取組について情報収集に努めている。</p> <p>・また、複合施設の誘致に向けて、民間企業への働きかけを行っているものの人口の規模や継続運営が見込めるかなどの面から誘致には至っていない現状である。</p> <p>・本町は令和4年4月に国家戦略特別区域にデジタル田園健康特区として追加されたため、地域医療の課題解決に本格的に取り組むとともに、デジタル技術を活用した物資の配送や、助け合い交通などによる高齢者等の交通手段の確保に向けた取り組みなども検討している。</p>		
課題・問題点等	<p>「商品を届ける」「移動手段を提供する」について、買い物代行サービスの組織化や小売店舗への送迎サービスなどについて、実施まで至っておらず、実施に向けては、町商工会等関係団体と効果的な取組となるよう検討が必要である。</p> <p>また、複合施設の誘致に向けて、民間企業への働きかけを行っているものの誘致には至っていない。</p>		

○重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	基準値 (R1)	目標値 (R6)	考え方	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
買い物支援対策地区 1地区/年度 (令和6年度までに5地区)	1	5	年間	0	0			
複合施設誘致店舗数 0店舗→1店舗 (令和6年度までに)	0	1	R6 時点	0	0			

〇まち・ひと・しごと創生有識者会議における効果検証結果

委員からの主な意見等	今後の方向性	事業拡大	3	現状維持	10	内容変更	2	事業縮小	0	廃止	0
<p>・吉備プラザの空き店舗に限られる中で、省スペースで出店可能な小屋などを活用し、上記のような期間限定店舗の出店を後押しするのも一案だと思います。</p> <p>・きびプラザを中心にセンター区全体の環境整備の向かうべき基本方針を整え、大型店舗等の誘致が可能となる環境・街づくりに向けて段階的にすぐ取り組めることから積み上げ、この町独自のワクワク感たっぷりの環境整備から取り組んで定住・交流人口の受入を加速させながら住みたくなる環境をと考える。</p> <p>・商品が届くことが主軸というよりも、買い物施設へ出向き、人と話したり、商品を見たり、自宅とは違う場所でご飯を食べたりといった時間が楽しみの方も多いのではないかと。デジタル田園健康特区として、移動手段に力を入れてほしい。</p> <p>・人口減少下にあっては、民間店舗の誘致は非常に困難。買い物支援対策地区の拡大に努めていただきたい。</p>											
意見等を踏まえた今後の対応・対策											
<p>・現在きびプラザの機能強化や魅力づくりなどを検討している都市創造推進チーム会議において議論を進めるとともに、町商工会、観光協会、関係団体等と連携し検討を進める。</p> <p>・今年度、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用したエンゲージメントコミュニティを創出する事業を推進しており、デジタル技術だけでなくアナログ面でもアプローチすることとし、人との繋がりも重視する。</p> <p>・買い物環境に不便を感じている高齢者等への支援として、インターネット等の活用、移動販売車、買い物代行、宅配サービスなど町商工会等関係団体と連携し実効性のある取組を検討する。また、今年度進めているデジタル田園都市国家構想推進交付金事業で、買い物対策についても検討する。</p>											

第2期「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」取組に対する事業の施策・効果検証結果資料

実施年度	令和3年度	事業No.	ウー15
------	-------	-------	------

基本目標	3 安心して暮らせる環境をつくる	担当課	企画課
具体的な施策	④ 拠点づくり		
推進施策	ア 町の拠点、地域の拠点の整備 ■吉備高原都市の整備促進 ■小さな拠点の整備		
事業概要	<p>【吉備高原都市の整備促進】 吉備高原都市を町の拠点として位置づけ、岡山県と連携し、きびプラザの活性化、吉備高原都市への企業誘致や宅地分譲を引き続き進めるとともに、情報通信基盤の環境整備や岡山市への公共交通網の充実、魅力的な店舗の誘致など魅力づくりを進める。</p> <p>【小さな拠点の整備】 生活サービス機能や地域活動の拠点としての役割を持つ小さな拠点づくりを推進するため、地域住民自らが地域を支え活動する新山地区の取組を一つのモデルとし、各地域において日常的な生活サービスの確保を図る取組を支援する。</p>		
事業実績・結果	<p>【吉備高原都市の整備促進】 町の拠点と位置づける吉備高原都市の活性化を図るため、県・地元・町が連携し、吉備高原都市の中核施設である、きびプラザの機能強化や、宅地分譲の促進を図るため都市創造推進チームにおいて都市の魅力づくりに向けた協議を進めている。また、吉備高原都市を区域としたスーパーシティ構想では、地域課題や社会課題の解決に向け、医療・福祉・教育・地域の活性化を重点に、提案したところ、令和4年4月に国家戦略特別区域にデジタル田園健康特区として本町が追加された。この特区は吉備中央町全域として指定されたが、引き続き、吉備高原都市を中心として先端技術を活用した取組の検討を進めている。</p> <p>【小さな拠点の整備】〈補助金額 1,392,072円〉 令和元年度から取り組んでいる新山地区の小さな拠点事業（新山ほほえみ笑店・無償送迎サービス・地域介護予防活動支援事業）に対して、補助金を交付した。 なお、令和3年度においては新たな整備には至っていない。</p>		
課題・問題点等	<p>・吉備高原都市の中核施設である、きびプラザの利用者の利便性、満足度の向上や大型店舗の誘致など町の拠点として吉備高原都市の魅力・機能を強化するとともに、売れ残っている分譲地の販売促進を図り、定住人口の増加に結びつける必要がある。</p> <p>・小さな拠点の形成に際しては、それぞれの地域の実情も異なることから、地域住民といっしょに効果的な取組を研究していく必要がある。また、持続可能な取組となるためには、活動経費や運営経費など取組に必要な経費の捻出や、活動を支える人材の確保・育成が課題と捉えている。</p>		

○重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	基準値 (R1)	目標値 (R6)	考え方	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
宅地分譲数 10件/年→30件/年	10	30	年間	14	24			
小さな拠点の整備 1か所→3か所 (令和6年度までに)	1	3	R6 時点	0	0			

〇まち・ひと・しごと創生有識者会議における効果検証結果

委員からの主な意見等	今後の方向性	事業拡大	4	現状維持	11	内容変更	0	事業縮小	0	廃止	0
<p>・小さな拠点整備については、補助金の交付のみになっている。住民の生活サービスの向上にむけた地に足の付いた取組が必要である。</p> <p>・小さな拠点事業は、新山地区に続き他地区も検討している状況でしょうか。モデル地区の役割はとてむずかしいと思いますが、新山に続き自分たちの地域でもと思ってもらえるように、定年した世代の夫婦を巻き込むための地道な活動が必要だと思う。</p> <p>・公共交通など生活サービスの水準をできるだけ落とさず、暮らし続けていける地域を実現するためには、小さな拠点の形成は必要不可欠だと思われる。町民に必要性を十分理解していただき、施策を進めていただきたい。</p> <p>・吉備高原都市の分譲は好調であるが、大型店舗誘致の条件には厳しいかと思われる。有名フランチャイズや大型店舗よりも、個人経営やここにしかないような店舗の方が魅力につながるのでは感じる。</p>											
意見等を踏まえた今後の対応・対策											
<p>・小さな拠点づくりを進めるためには、住民の推進体制の構築が不可欠であり、まずは各地域で地域住民自らが地域を支える地域運営組織などを立ち上げる必要があると考えている。また、地域によって取組や活動内容も異なることが考えられるため、県の助言や支援等をいただきながら地域の方と一しよに地域の实情に沿った支援となるよう施策を推進していく。</p> <p>・人口規模を考慮すると大型店舗の誘致は難しいが、引き続き検討は継続することとし、空き家活用など、個人が経営しやすい環境についても検討する。</p>											

第2期「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」取組に対する事業の施策・効果検証結果資料

実施年度	令和3年度	事業No.	ウー16
------	-------	-------	------

基本目標	3 安心して暮らせる環境をつくる	担当課	協働推進課 総務課 住民課
具体的な施策	⑤ 協働の推進と地域力の強化		
推進施策	ア 町民参画、協働の推進 ■協働のまちづくり推進 ■地域防災力の強化 ■安全及び防犯対策の実施		

事業概要	<p>【協働のまちづくりの推進】 行政や町民、自治組織、各種団体等が地域等の課題を共有し、連携・協力して解決に取り組むための基盤づくりと人材の育成に取り組む。また、地域や団体等が行うまちづくり事業を助成し、その普及に努める。</p> <p>【地域防災力の強化】 人口減少、少子高齢化の進行に対応するため、小さな拠点づくりを支える地域での連携・協力体制を整備するとともに、安心して暮らしていけるよう地域で協力して災害に対応できる共助を構築するための環境整備を進める。</p> <p>【安全及び防犯対策の実施】 地域住民が、日々安心・安全に暮らせるよう、地域における安全対策、防犯対策について、子どもや高齢者を地域で見守る体制整備、主要幹線道へ防犯カメラを設置する環境整備を進める。</p>
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業実績・結果	<p>○協働のまちづくりの推進 <補助金額1,100,000円> 協働でひらく新たなまちづくり実践事業補助金 ・R2年 3件(協働の町づくり実践事業1件、地域活動支援事業2件) 合計600,000円 ・R3年 3件(協働の町づくり実践事業2件、地域活動支援事業1件) 合計550,000円</p> <p>○地域防災力の強化 <補助金額507,400円> 地域防災のリーダーを育成するため、防災士資格取得に係る経費を町が負担した(取得者21名)。</p> <p>○安全及び防犯対策の実施 <事業費352,000円(補助金額200,000円)> 防犯カメラ設置支援事業補助金制度を創設し、犯罪被害等を未然に防止する環境整備を行うために防犯カメラを設置する団体に対し補助金を交付した(設置基数1基)。</p>
---------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

課題・問題点等	<p>【協働のまちづくり推進】 事業実績件数は減少傾向にあり、地域に根ざした協働による地域づくり促進のため、補助制度そのものの周知が不十分である。また、一般・支援事業ともに3年間の交付期限を設けているため、期限満了後の補助支援策、予算措置を他課を交えながら検討していく必要がある。</p> <p>【地域防災力の強化】 防災士資格取得後の活動方法等の周知が課題となっている。</p> <p>【安全及び防犯対策の実施】 警察など関係機関との連携はもとより、地域一体となった防犯対策に取り組む必要がある。</p>
---------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

○重要業績評価指標 (KPI) の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	基準値 (R1)	目標値 (R6)	考え方	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
町の補助金を活用した防災士資格を取得した者の数 10人/年	4	10	年間	1	21			
防犯カメラの設置数 10か所/年	0	10	年間	5	1			

〇まち・ひと・しごと創生有識者会議における効果検証結果

委員からの主な意見等	今後の方向性	事業拡大	1	現状維持	14	内容変更	0	事業縮小	0	廃止	0
<p>・ 防犯カメラは小学校や中学校、その通学路への設置を優先すべきだが、住区内の防犯カメラ設置については賛否が分かれるところであり、単年で役員体制が変わる自治会にとっては導入を決断することや継続運用を考えてもハードルが高い。初期導入費用の負担だけでなく、継続的な補助が必要と思われる。</p> <p>・ 防災・防犯、またその他迅速に告知すべき情報は、ぜひLINEを活用していただきたい。町民へのLINE登録の促進、また配信頻度についてご検討いただきたい。</p> <p>・ 災害から身を守るには、発災直後の自助・共助が重要である。引き続き施策を推進していただきたい。</p>											
意見等を踏まえた今後の対応・対策											
<p>・ 自治会それぞれの実情により、運用の難しさがあるものと思いますが、当面は現行制度での補助金対応とし、維持管理等に係る継続的な補助については、各自治会等のニーズの高まりを考慮し検討したい。</p> <p>・ 防災・火災情報はLINEにより、団員や職員の参集システムとして活用している。町民へのLINEの登録は推進します。</p> <p>・ 自主防災組織の発足・強化の支援を引き続き行うとともに、補助金の活用等についても、広報紙等で利用促進を図っていきたいと考えます。</p>											

第2期「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」取組に対する事業の施策・効果検証結果資料

実施年度	令和3年度	事業No.	ウー17
------	-------	-------	------

基本目標	4 町の魅力で新しい人の流れをつくる	担当課	協働推進課
具体的な施策	② 町の魅力づくり		
推進施策	ア 町の魅力づくりの推進 ■自然環境の保護・保全		
事業概要	ブッポウソウやニホンメダカなど希少野生動植物の保護活動を通して関係人口の拡大を図るとともに、本町の豊かな自然環境を町内外に情報発信する。		
事業実績・結果	<ul style="list-style-type: none"> 町では平成24年に「吉備中央町に生息する希少野生動植物を保護する条例」を制定し、ブッポウソウとニホンメダカを指定。啓発パンフレットや観察マップの発行を行うほか、町内4ヵ所でブッポウソウの子育ての様子をライブ映像として配信した。 ブッポウソウの保護活動については、毎年ブッポウソウ吉備中央町会・日本野鳥の会岡山県支部等と協力しており、各団体が町から提供する資材を活用し、巣箱の設置や掃除を行った。 ブッポウソウ吉備中央町会では「ブッポウソウ保護事業事業補助金」を活用し保護活動を行っており「横山様」を初めとした観察小屋を管理するほか、近年は毎年町内小学校5年生を対象にブッポウソウ絵画コンテストを開催しており、令和3年度は全49作品の応募をいただいた。 メダカについては、町内の団体「メダカをふやそう会」が保護・啓発活動を行っているが、近年は活動が縮小気味である。 		
課題・問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 巣箱の設置等の保護活動により、ブッポウソウの飛来数は年々増えているが、保護活動を行う団体の高齢化による後継者不足が課題となっている。 ブッポウソウ吉備中央町会については、「吉備中央町協働でひらく新たなまちづくり実践事業補助金」を活用して事業を実施していたが、令和3年度から「ブッポウソウ保護活動補助金」により、継続的に支援を行う。 		

○重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	基準値 (R1)	目標値 (R6)	考え方	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
設定なし	—	—	—	—	—	—	—	—

○まち・ひと・しごと創生有識者会議における効果検証結果

委員からの主な意見等	今後の方向性	事業拡大	1	現状維持	14	内容変更	0	事業縮小	0	廃止	0
<p>・ブッポウソウやニホンメダカの魅力発信が不十分である。町のホームページにライブ動画や多くの写真、情報を掲載して、当町のPRにつなげていただきたい。</p> <p>・「絶滅危惧種のブッポウソウが飛来する町」というのは、町の大きな魅力であり、PRポイントになる。保護活動はぜひ拡大して継続していただきたい。それと同時に外への発信、観察ツアーよりも、保護啓発として、佐渡のトキのように、情報を集約して映像や資料が見られる場所があれば良いと思う。ニホンメダカについては、ブッポウソウに比べると大変印象が薄い。町として保護啓発していることが周知されていないと思う。</p>											
意見等を踏まえた今後の対応・対策											
<p>・町のホームページへの掲載を検討したい。ライブ映像は技術的に難しい可能性が高いが、良い方法がないか検証する。</p> <p>・今後の保護活動については、関係団体を集めて検討する。ニホンメダカについては、乱獲を防ぐため、原種が生息する池の場所が公開されていないなど、PRに注意を要する点がある。保護団体の高齢化も進んでおり、団体へのヒアリングを行いつつ、今後の展開を検討したい。</p>											

第2期「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」取組に対する事業の施策・効果検証結果資料

実施年度	令和3年度	事業No.	ウー18
------	-------	-------	------

基本目標	4 町の魅力で新しい人の流れをつくる	担当課	教育委員会
具体的な施策	② 町の魅力づくり		
推進施策	ア 町の魅力づくりの推進 ■図書館の充実 ■スポーツの推進		
事業概要	<p>【図書館の充実】 岡山連携中枢都市圏との連携により、子育てや育児などに関する図書を充実することで、図書館の魅力を高め、利用者の増加を図る。</p> <p>【スポーツの推進】 総合スポーツ公園の施設整備を行い、子どもから高齢者まで体力の向上を図るとともに、岡山連携中枢都市圏との連携により、サッカー、バレーボール等の大会や合宿を受け入れることで、関係人口の増加を図る。</p>		
事業実績・結果	<p>○図書館の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山連携中枢都市圏取組事業（7市5町） 吉備中央町図書館への登録者 36人(令和3年度新規登録者は11人) 貸出人数 延36人 貸出冊数 延180冊 ・町独自の図書館登録者数 3,429人(個人登録者のみ) 貸出人数 11,515人 貸出冊数 延39,710冊 ・出前図書 町民に図書館の本や活動を知らせ、図書館に親しみを持ってもらうことを目的に実施。 各小学校・学童等 年間9回 地域コミュニティ(新山山の学校・円城ももカフェ、吉備高原北部住区コミュニティ) 年間70回(移動図書館を今後検討していくため、試験的に実施) ・イベント 図書館10周年記念公演会(朗読・語り・落語)100名参加 ・その他 吉備中央町にまつわるむかしばな話と伝説を、子どもたちに郷土への親しみをもってもらおうという思いから絵本を2冊発刊した。 ・吉備中央町のむかしばなしシリーズ③ももたろう ・吉備中央町のむかしばなしシリーズ④大和神社の爪なし竜の発刊 <p>○スポーツの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山連携中枢都市圏取組事業（8市5町）、単独事業、体育協会事業 新型コロナの感染拡大により実施していない。 		
課題・問題点等	<p>【図書館】 子育て世代の方が、図書館に足を運んでもらう事が減っている。図書館を利用しやすくなるような場所づくりや、情報提供を行うことが課題である。</p> <p>【生涯スポーツ】 人口減少に伴い、スポーツ人口も減少している中、スポーツ振興事業として、多くのスポーツ大会をすることが限界にきている。また、スポーツを健康増進事業として取り組み、老若男女が生き生きと健康であり続けることのできるスポーツ振興事業を検討していく必要がある。</p>		

○重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
指標	基準値 (R1)	目標値 (R6)	考え方	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
図書貸出者数 13,000人/年(個人のみ)	12,009	13,000	年間	11,676	11,515			
スポーツイベントの参加者数 1,000人/年	750	1,000	年間	0	0			

○まち・ひと・しごと創生有識者会議における効果検証結果

委員からの主な意見等	今後の 方向性	事業 拡大	1	現状 維持	14	内容 変更	0	事業 縮小	0	廃止	0
<ul style="list-style-type: none"> ・吉備高原にも図書館がほしい。 ・スポーツの推進は新型コロナウイルス感染症の影響もあるため、マラソン、ウォーキング、ヨガ、筋トレ、縄跳、ラジオ体操など一人でできる活動を推進してはどうか。 ・町の拠点と位置付けるとしている、吉備高原都市内に町の図書館がないこと、またスポーツ施設がないのはいかがなものか。スポ少や町民が参加できるスポーツ活動について、事務局である育委員会が町の公式サイトなどで周知しているとあるが、見当たらない。(サイトのトップページどのように見に行けるのか) 町民にも、移住者や移住検討者に対してもわかりやすく、一覧などまとまった情報が見ると良い。また、健康増進事業は高齢者を対象とするだけでなく、歳を重ねても元気でいられる体作りを若い世代から推進していただきたい。 ・高齢化の進行により、様々な移動サービスの需要が高まるのではないかと。移動図書館については移動販売など他の生活サービスと組み合わせ、部局横断体制により実証実験を進めてみてはどうか。 											
意見等を踏まえた今後の対応・対策											
<ul style="list-style-type: none"> ・吉備高原都市内に図書館を新設するには、用地の確保や建設費用について協議が必要になり、今後の研究課題とさせていただきます。 ・スポーツ協会では、今年度は主催事業が3つあり2月にはマラソン大会を計画しています。また、保健課の事業としてウォーキングのチャレンジ事業を実施したり、告知放送では朝と午後3時にラジオ体操を放送して、健康増進の推進を図っています。各公民館では、ヨガ教室やスポーツインストラクターを講師とした体操教室などもありますので、ご活用していただければと思います。 ・図書館やスポーツ施設の新設については、課題も多いため今後の研究課題とさせていただきます。町でのスポーツイベントは、主に町スポーツ協会が主催や共催している事業が、年間に3～5のイベントを実施しており、イベントの開催時には、町のホームページや広報紙でお知らせを行い、参加者の募集を行っています。また、各イベントともある程度の年齢制限は設けていますが幅広い世代の方に参加していただける様に計画しています。 ・移動販売は、買い物弱者の方にとって有意義な手段だと思います。しかし、実際に実施するとなれば、取り扱うものによっては、営業許可や保冷库、食品衛生法に伴う許可等が必要になることがあるため、慎重な取り組みが必要であると考えます。 											

第2期「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」取組に対する事業の施策・効果検証結果資料

実施年度	令和3年度	事業No.	ウー19
------	-------	-------	------

基本目標	4 町の魅力で新しい人の流れをつくる	担当課	協働推進課
具体的な施策	② 町の魅力づくり		
推進施策	ア 町の魅力づくりの推進 ■町の魅力づくりの調査、研究 ■多文化交流への取り組み		
事業概要	<p>【町の魅力づくりの調査、研究】 地域おこし協力隊や県内の大学生、高校生、転入者などの新鮮な外部目線により、町の魅力を再発見するとともに、新たなまちづくりへの調査、研究に取り組む。</p> <p>【多文化交流への取り組み】 本町に在住する外国人や観光客などの多様な国の食文化、歴史、音楽、衣装など異文化交流ができる機会を創出し、さまざまな世界の人とつながることで、本町との関係人口の創出を図るとともに、町民の世界観を広げる。</p>		
事業実績・結果	<p>○町の魅力づくりの調査、研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流カフェの開催（年3回） ・岡崎嘉平太国際奨学財団第30・31期生岡山研修旅行参加 <p>○多文化交流への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回目：国際交流カフェ「オリジナルうちわづくり」オリジナルのうちわを作りながら交流を深めた。 ・第2回目：国際交流カフェ「たき火を囲んでインドカレー」焼き芋、火起こし体験、本場のインドカレーを食べたり、インドの紅茶“チャイ”を飲んだりして異文化交流を学びながら交流を深めた。 ・第3回目：国際交流カフェ「フラワーアレンジメント」フラワーアレンジメントで交流を深めた。 ・岡崎嘉平太国際奨学財団第30・31期生と岡崎嘉平太のゆかりの地をまわり、生い立ちを学んだ。 		
課題・問題点等	<p>【町の魅力づくりの調査、研究】 国際交流カフェを引き続き開催する。</p> <p>【多文化交流への取り組み】 定期的にカフェを開催することで、より一層交流を深めてもらい、また、在町外国人ネットワークの輪を広げていく。</p>		

○重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	基準値 (R1)	目標値 (R6)	考え方	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
多文化交流会の参加者数 100人/年	50	100	年間	28	75			

○まち・ひと・しごと創生有識者会議における効果検証結果

委員からの主な意見等	今後の方向性	事業拡大	1	現状維持	13	内容変更	1	事業縮小	0	廃止	0
<p>・外国人だけのネットワークだけでなく、町民との交流を深めることで、他国語の習得にも繋がる取り組みも可能ではないかと思えます。</p> <p>・引続きニーズや満足度を伺いながら発展させていただきたい。農業体験などを通して町の魅力を知っていただき、日常生活を含めて母国へ情報発信してもらってはどうか。</p> <p>・町の魅力づくりの調査・研究について、転入者など外部からの視点による町の魅力再発見、新たな魅力の調査・研究とあるが、何を行ったのか。国際交流カフェでは調査・研究にならないのでは。多文化交流の取り組みについて、過去の広報誌の記載より、目的は「吉備中央町民の持つ人的、知的資源を活用しながら吉備中央町の国際化の推進を図り、恒常的な国際交流活動を展開させることを通じて、人づくり・まちづくりの推進に寄与すること」とあった。</p> <p>より多くの町民に関心をもってもらえるよう、国際交流カフェや講座の開催前に会員募集等どのように周知しているのか。町の公式サイトから探しても、事後報告ばかりが出てくる。</p>											
<p>意見等を踏まえた今後の対応・対策</p>											
<p>・交流を深めることを目的とした国際交流カフェでは町内在住の日本人、外国人が参加の対象となっているため、コミュニケーションを取りやすい環境づくりを目指していきたい。</p> <p>・農業体験を通して、町の魅力を再発見してもらえる可能性が大いにある。農業体験に限らず情報発信に繋げてもらえるよう検討したい。</p> <p>・中国語講座や国際交流カフェについては、会員及び前回のカフェ参加者、外国人が働いている企業宛に案内を通知したり、告知放送で周知している。また、役員からも積極的にSNS発信や知人へ声をかけてもらっている。令和4年度からは国際化推進協会の活動についてより多くの人に知ってもらうため、活動内容等や今年度の活動日程を記載した国際交流だよりを発行し、会員宛へ送付したり、各支所、公民館、金融機関等に設置してもらい周知を行っている。町の魅力づくりの調査・研究については、国際交流カフェだけでなく、今年度、新型コロナウイルス感染症のため活動ができていない岡崎嘉平太国際奨学財団との交流を通して調査・研究に繋げていけるよう検討したい。</p>											